

下水道法等の改正

説明会資料

平成 27 年 6 月
国土交通省 水管理・国土保全局
下水道部

下水道法等改正説明会 配布資料一覧

(1) 法改正の概要と今後の取り組み	P.1
① 水防法等の一部を改正する法律	P.2
② 各地方公共団体への依頼事項	P.3
③ 下水道法の概要	P.4
④ 水防法等改正に係る今後の取組ロードマップ(下水道関係)	P.5
(2) 浸水被害対策区域制度の創設	P.6
① 浸水被害対策区域制度の創設(官民連携した浸水対策の推進)	P.7
② 浸水被害対策区域の指定の考え方	P.8
③ 管理協定の内容等	P.9
④ 排水設備の技術基準の考え方	P.10
⑤～浸水被害対策区域における民間の雨水貯留等の推進策	P.11
(3) 協議会制度の創設	P.16
① 広域的な連携による管理等の効率化に向けた協議会制度の創設	P.17
② 協議会の活用イメージ	P.18
(4) 日本下水道事業団の支援機能の充実	P.19
① 日本下水道事業団の支援機能の充実	P.20
② 日本下水道事業団による管渠工事の例	P.21
③ 特定下水道工事の実施プロセス	P.22
(5) 災害時維持修繕協定の創設	P.23
① 改正下水道法第 15 条の 2 に基づく「災害時維持修繕協定」	P.24
(6) 民間による熱交換器設置の規制緩和	P.25
① 民間事業者による熱交換器設置の規制緩和	P.26
(7) 下水汚泥の燃料・肥料利用の責務の明確化	P.30
① 下水汚泥のエネルギー・肥料利用の推進	P.31
② 下水道資源の有効利用による地域の資源循環	P.32
③ PPP/PFI による促進	P.34
(8) 6ヶ月以内施行の概要	P.35
① 維持修繕基準の創設	P.36
② 新たな事業計画	P.37
③ 雨水公共下水道制度の創設	P.38
(9) その他重要施策等	P.39
① 未普及地域の早期解消	P.40
② 流総大改革:四次元流総の策定	P.41
③ ストックを活用した浸水対策の推進	P.42
④ 都道府県知事による重大な浸水被害を防止するための指示	P.43
⑤ 経営の健全化に向けた国土交通省の取組	P.44
⑥ コンセッションガイドライン	P.45
⑦ 経済財政諮問会議における論点	P.46

参考資料 下水道法・事業団法の新旧、政省令委任事項	P.50
---------------------------	------

(1) 法改正の概要と 今後の取り組み

●水防法等の一部を改正する法律

多発する浸水被害への対応を図るため、想定し得る最大規模の洪水・いわゆる内水^{※1)}・高潮に係る浸水想定区域制度への拡充、雨水貯留施設に係る管理協定制度の創設等の措置を講ずるほか、下水道管理をより適切なものとするため、下水道の維持修繕基準の創設等所要の措置を講ずる。

※1) 内水…公共の水域等に雨水を排水できないことによる出水。

背景・必要性

- 近年、洪水のほか、内水・高潮により、現在の想定を超える浸水被害が多発
- 都市における浸水被害の軽減のため、下水道整備のみでは対応が困難な地域における民間の協力等が必要
- 今後、老朽化した下水道施設が増加する一方で、地方公共団体での執行体制の脆弱化が進む中、予防保全を中心とした戦略的維持管理・更新により、下水道機能を持続的に確保することが必要
- エネルギー基本計画等を踏まえ、再生可能エネルギーの活用促進が必要



平成25年8月大阪市梅田駅周辺での浸水

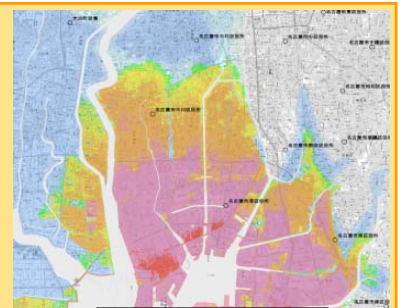
改正案の概要

※ 多発する浸水被害への対応を図るため、ハード・ソフト両面からの対策を推進する。

想定し得る最大規模の洪水・内水・高潮への対策 [ソフト対策]

- 現行の洪水に係る浸水想定区域^{※2)}について、想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域に拡充
- 新たに、内水及び高潮に係る浸水想定区域制度を設け
想定し得る最大規模の降雨・高潮を前提とした区域を公表

※2) 浸水想定区域…市町村地域防災計画に洪水予報等の伝達方法、避難場所、避難経路等が定められ、ハザードマップにより、当該事項が住民等に周知されるとともに、地下街等の所有者等が避難確保等計画を定めること等により、避難確保等が図られる。



高潮浸水想定区域

比較的発生頻度の高い内水に対する地域の状況に応じた浸水対策 [ハード対策]

官民連携による浸水対策の推進

- 都市機能が集積し、下水道のみでは浸水被害への対応が困難な地域において、民間の協力を得つつ、浸水対策を推進するため、「浸水被害対策区域」を指定し、民間の設置する雨水貯留施設を下水道管理者が協定に基づき管理する制度等を創設



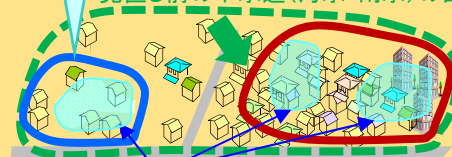
雨水貯留施設

雨水排除に特化した公共下水道の導入

- 汚水処理区域の見直しに伴い、下水道による汚水処理を行わないこととした地域において、雨水排除に特化した下水道整備を可能とするよう措置

雨水排除に特化した下水道
(雨水公共下水道)

見直し前の下水道(汚水・雨水)の区域



豪雨による浸水発生

見直し後の下水道(汚水・雨水)の区域

持続的な機能確保のための下水道管理

下水道の維持修繕基準の創設

- 下水道の維持修繕基準を創設するとともに、事業計画の記載事項として点検の方法・頻度を追加

地方公共団体への支援の強化

- 下水道管理の広域化・共同化を促進するための協議会制度を創設(構成員は協議結果を尊重)
- 地方公共団体の要請に基づき、日本下水道事業団が、高度な技術力を要する管渠の更新等や管渠の維持管理をできるよう措置、併せて代行制度を導入

再生可能エネルギーの活用促進

- 下水道の暗渠内に民間事業者による熱交換器の設置を可能とする規制緩和を実施

各地方公共団体への依頼事項(2ヶ月以内施行について)

(1) 浸水被害対策区域制度の創設

民間の雨水貯留施設の整備に対する様々な支援策を積極的に活用し、都市計画部局や民間企業と連携して、地域の浸水安全度の向上を図る取り組みを推進していただきたい。

条例の制定にあたっては、前広に下水道部流域管理官までご相談いただきたい。

(2) 協議会制度の創設

協議会制度を積極的に活用し、都道府県等を核とした広域的な連携方策を検討していただきたい。

(3) 災害時維持修繕協定の創設

災害時維持修繕協定を活用し、地震時等における初動や応急対策を迅速に実施できる体制を整えていただきたい。

(4) 日本下水道事業団の支援機能の充実

事業団の業務範囲が充実したことを踏まえ、各地方公共団体の執行体制等を勘案し、必要に応じて日本下水道事業団の支援を活用していただきたい。

(5) 民間による熱交換器設置の規制緩和

民間事業者が暗渠内に熱交換器を設置可能となったことを踏まえ、下水熱利用の問合せに係る窓口・連絡先の公表や、低炭素まちづくり部局・環境計画担当部局等との情報交換を行い、下水熱利用を推進していただきたい。

条例の制定にあたっては、前広に下水道部下水道企画課までご相談いただきたい。

(6) 下水汚泥の燃料・肥料利用の責務の明確化

下水汚泥の燃料・肥料としての再生利用が下水道管理者の責務となったことを踏まえ、ガイドライン・マニュアル等を活用し、官民連携して下水汚泥の燃料・肥料利用を推進していただきたい。

下水道法(昭和33年法79号)の概要

下水道法の目的(1条)

(赤字下線は、今回の法改正関係部分)

流域別下水道整備総合計画の策定に関する事項並びに公共下水道・流域下水道・都市下水路の設置等の管理の基準等を定めて、下水道の整備を図り、もつて都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。

下水道の種類・管理主体(2条、3条、25条の10、26条)

①公共下水道(原則、市町村管理):以下のいずれかのもの

イ:主に市街地の下水を排除・処理する下水道で、終末処理場を有するか、流域下水道に接続するもので、排水施設の相当部分が暗渠であるもの

ロ:主に市街地の雨水のみを排除する下水道で、公共の水域・海域に放流するもの又は流域下水道に接続するもの(雨水公共下水道)

②流域下水道(原則、都道府県管理):以下のいずれかのもの

イ:主に地方公共団体が管理する下水道からの下水を排除・処理するための下水道で、二以上の市町村の下水を排除し、終末処理場を有するもの

ロ:終末処理場を有する公共下水道からの雨水のみを受けて、これを公共の水域・海域に放流するための下水道で、二以上の市町村の雨水を排除し、雨水の流量を調節するための施設を有するもの(雨水流域下水道)

③都市下水路(原則、市町村管理):主に市街地の下水を排除するための一定規模以上の下水道(①・②を除く)で、地方公共団体が指定したもの

流域別下水道整備総合計画(2条の2)

①都道府県が、水質環境基準を達成するため、流総計画を策定し、国土交通大臣へ協議が必要

②下水道整備の基本方針、実施順位、放流水の窒素・磷の削減目標量・削減方法等を記載

下水道に関する基準

①構造基準(7条、28条)

②維持修繕基準(7条の2、28条)

③放流水質基準(8条)

④排水設備の構造基準(10条3項・30条)

⑤終末処理場の維持管理(21条2項)

⑥発生污泥の処理基準(21条の2)

公共下水道の事業計画(4条～6条)、流域下水道の事業計画(25条の11～25条の13)

①下水道管理者が事業計画を策定し、国土交通大臣又は都道府県知事へ協議が必要

②記載内容について、降水量・人口・土地利用状況を考慮、構造基準と適合、排水施設の点検方法・頻度
が維持修繕基準と適合、予定処理区域・予定排水区域が施設能力に相応、流総計画・都市計画と適合

浸水被害対策区域における特別の措置(25条の2～25条の9)

①都市機能が集積し、浸水のおそれがあり、土地利用の状況により公共下水道のみでは浸水防止が困難な区域を、条例で「浸水被害対策区域」に指定

②浸水被害対策区域内の排水設備の基準について、条例で、一時貯留・地下浸透に関する基準を付加できる(10条3項の構造基準の特例)

③浸水被害対策区域内の民間雨水貯留施設について、管理協定(承継効付き)を締結した場合に、公共下水道管理者が管理することができる

私人への規制

①排水区域内における排水設備の設置義務(10条)

②除害施設の設置命令・立入検査(12条・12条の11・13条)

③特定施設への規制(12条の2～12条の9)

④下水道への物件設置の制限(24条・25条の17・29条)

負担金・使用料・補助金

①兼用工作物の費用負担(17条)

②施設を損傷した者の費用負担(18条)

③排水設備設置者の費用負担(19条)

④公共下水道使用者からの料金徴収(20条)

⑤下水道に関する国の補助(34条)

下水道に関する連携制度

①災害時に民間の協力を得るための災害時維持修繕協定の締結(15条の2)

②水防管理者への水防協力(23条の2)

③広域連携による効率的な下水道管理推進のための協議会(31条の4)

指示・監督、罰則

国土交通大臣・環境大臣による工事・維持管理の指示(37条)、法律に違反した者に対する監督処分(38条)、罰則(45条～51条)

水防法等改正に係る今後の取組ロードマップ（下水道関係）

成立（5/13）

公布（5/20）

6月

7月

8月

9月

10月

11月

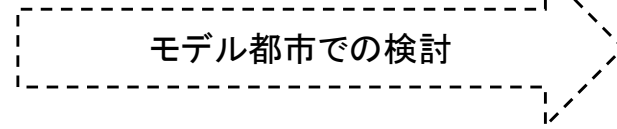
12月

1月

○ブロック別説明会

○ブロック別説明会

5 下水道法 事業団法 日本下水道	水防法	浸水対策（ソフト）	内水に係る浸水想定区域制度	○施行 ※浸水想定区域の指定対象についての考え方などを周知予定
	下水道法	浸水対策（ハード）	浸水被害対策区域制度	○施行 ※区域設定や管理協定の内容の考え方などを周知予定
			雨水公共下水道制度	○施行 ※事業実施区域の考え方などを周知予定
		戦略的な維持管理・更新	維持修繕基準	○施行 ※点検・調査の方法 点検・調査から改築までを 一体的に捉えた計画策定方法 などを周知予定
			点検方法・頻度の事業計画への記載	
		下水汚泥と下水熱の活用促進	下水汚泥利用の努力義務	○施行
			民間による下水熱利用の規制緩和	○施行 ※熱交換器設置に必要な手続きや、熱交換器の維持管理方法などを周知予定
	日本下水道事業団法	地方公共団体の支援強化	災害時維持修繕協定制	○施行
			協議会制度	○施行
			JSの支援策の充実	○施行 ※事業団が行使する権限や代行の費用範囲・支払方法などを周知予定



(2) 浸水被害対策区域制度の創設

浸水被害対策区域制度の創設①（官民連携した浸水対策の推進）

- 公共下水道の排水区域のうち、都市機能が集積し、下水道のみでは浸水被害への対応が困難な地域において、民間の協力を得つつ、浸水対策を推進するため、条例で、「浸水被害対策区域」を指定し、民間の設置する雨水貯留施設を公共下水道管理者が協定に基づき管理する制度等を創設。

浸水被害対策区域の効果

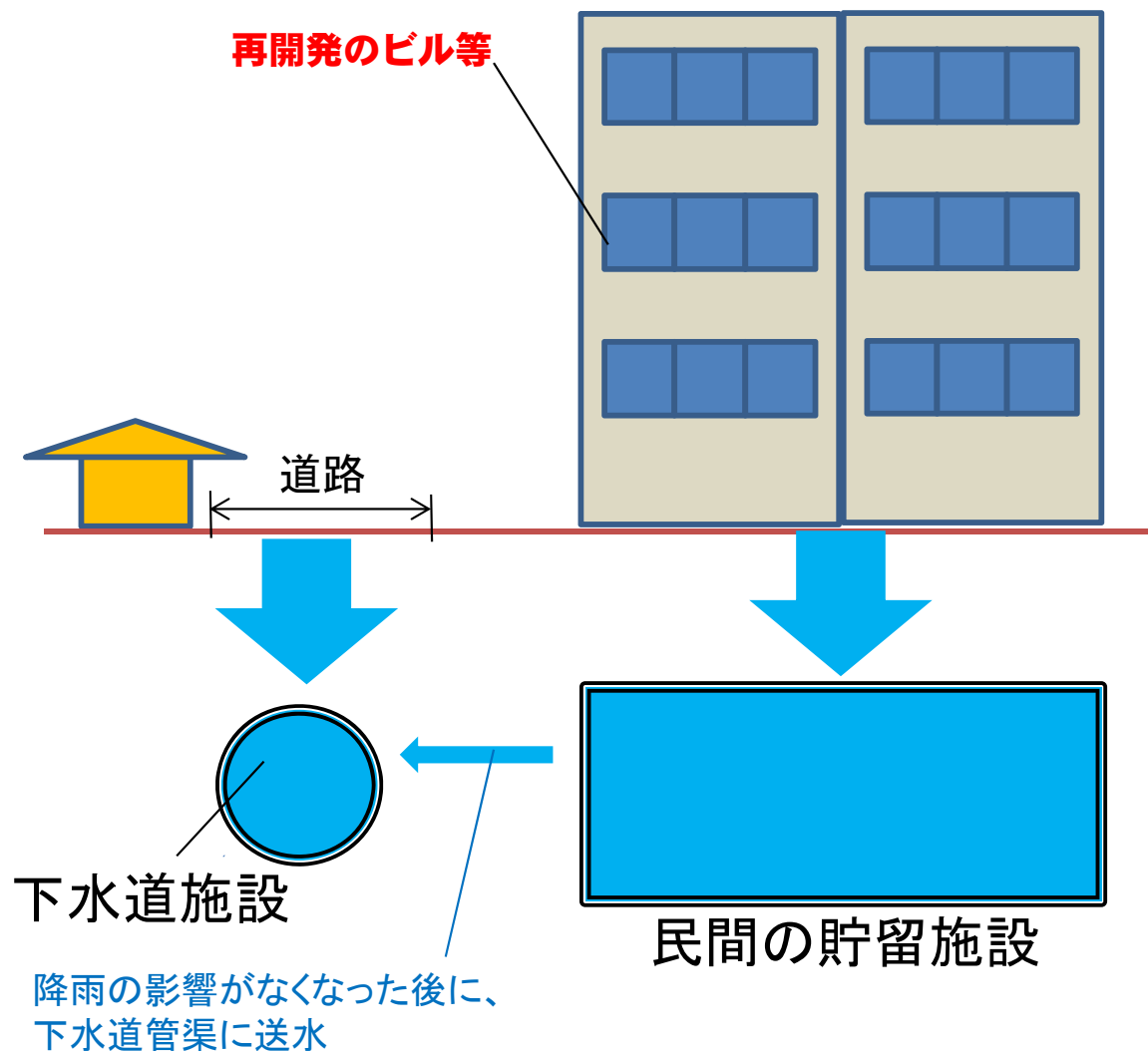
局地的な大雨（ゲリラ豪雨）の頻発等により、都市機能が相当程度集積し、著しい浸水被害が発生するおそれがある地域

公共下水道管理者が、道路や公園等の公共用地の下に雨水貯留管等を整備しようとしても、公共用地等の地下にスペースがない

民間の再開発等にあわせて、「浸水被害対策区域」を指定

官民が連携して浸水対策を実施、早期に地域の浸水安全度を向上

官民連携した浸水対策のイメージ



浸水被害対策区域制度の創設②(区域の指定の考え方「下水道の整備が困難」とは)

○浸水被害対策区域は、浸水対策を下水道整備のみで行うことが、費用対効果、技術的可能性、社会的影響等のいずれかを勘案すると現実的でないと認められる場合に指定されることを想定しており、公共下水道管理者が地域の実情を踏まえて判断、条例で指定。

【下水道法参照条文】

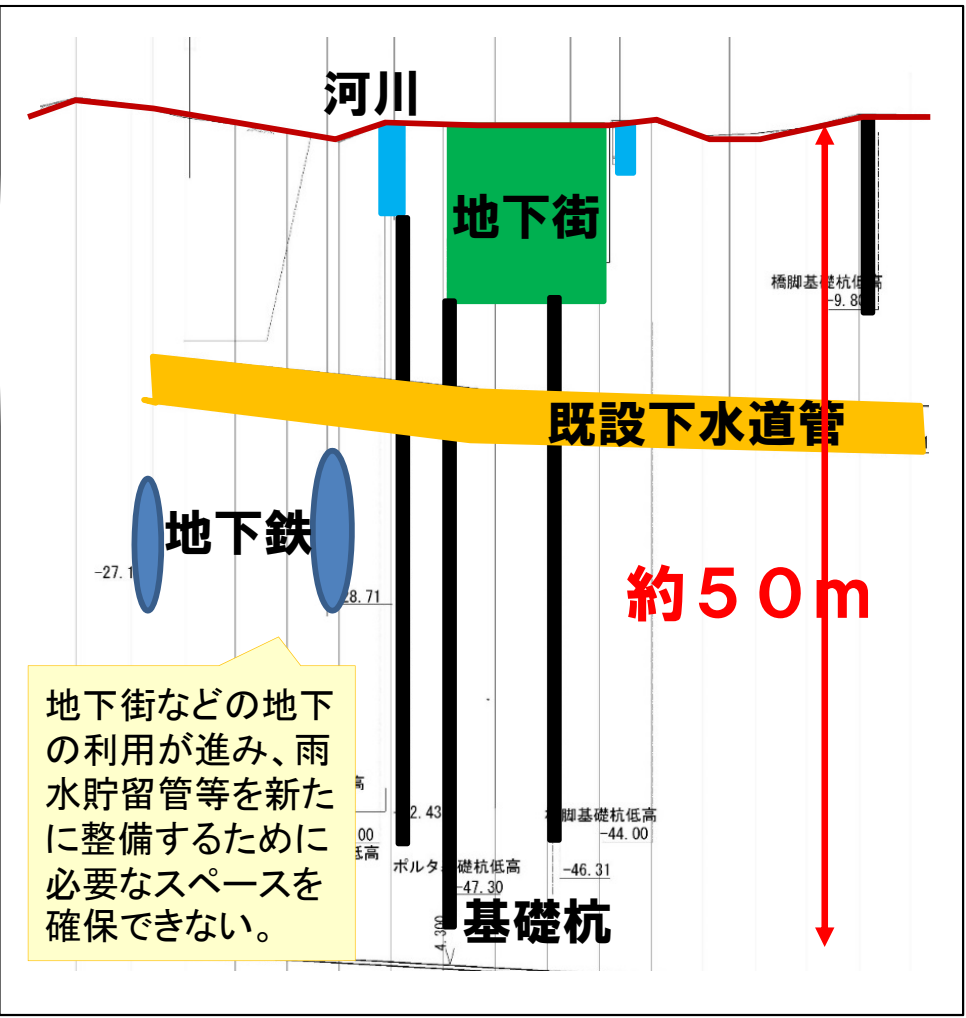
第二十五条の二
公共下水道管理者は、浸水被害対策区域（排水区域のうち、都市機能が相当程度集積し、著しい浸水被害が発生するおそれがある区域であつて、当該区域における土地利用の状況からみて、**公共下水道の整備のみによつては浸水被害の防止を図ることが困難**であると認められるものとして公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定める区域をいう。以下同じ。）において・・・（省略）

「困難」である場合とは、公共下水道管理者が地域の実情を踏まえて判断。（※ 国として、一律の定量的基準は策定しない予定）

- 基本的な考え方として、
- ・費用対効果（民間の雨水貯留施設の整備の方が安価等）、
 - ・技術的可能性（雨水貯留管渠のシールド縦坑の設置場所が確保できない等）、
 - ・社会的影響（道路交通量が多く開削工事が困難等）
- 等のいずれかを勘案して定める。

浸水被害対策区域は地方公共団体の条例で定める。
※ 具体の区域範囲は規則や市町村長の指定等とすることを想定。
（国として標準条例を提示予定。）

地下の利用状況により下水道整備が困難な例



浸水被害対策区域制度の創設③(雨水貯留施設の管理協定の内容等)

○雨水貯留施設の管理協定では、具体的には以下の内容等を規定。

- ・雨水貯留施設の管理の方法(施設の点検、清掃、運転操作など)
- ・管理協定の有効期間
- ・管理協定に違反した場合の措置(不当に重い負担にならないようにすること)

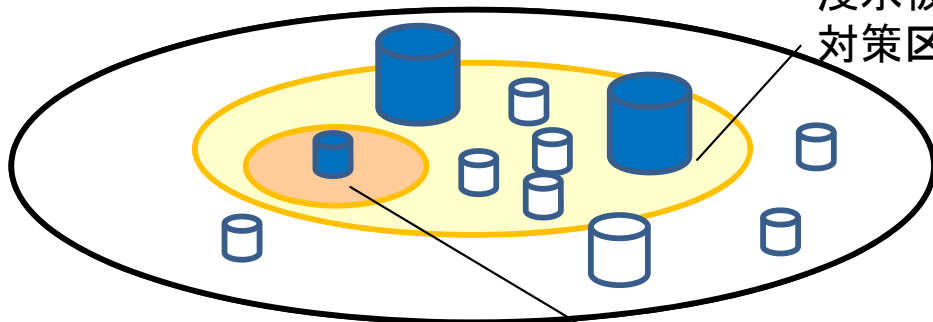
○管理協定を締結した場合、その旨を公示し、協定の写しを事務所において一般の縦覧に供する。また、雨水貯留施設は見やすい場所に協定対象施設である旨を明示。



○管理協定は、施設所有者が代わっても次の所有者等に対しても効力を有する(承継効)ため、公共下水道管理者が雨水貯留施設を継続的に管理可能。

【対象となる雨水貯留施設の規模(予定)】

- ・協定が締結できる雨水貯留施設は事務負担や浸水被害の防止の効果、公益性を鑑み、雨水の貯留容量が**100m³以上のものが原則**。
- ・当該地方の浸水被害の発生状況や自然的社会的条件の特殊性を勘案し、必要な場合は、条例で、100m³未満とすることも可能。

浸水被害
対策区域



-  管理協定を締結する貯留施設
-  その他貯留施設

100m³未満でも雨水貯留施設が、
協定対象となる区域を条例で指定可能

【下水道法参照条文】(管理協定の基準)

第二十五条の五

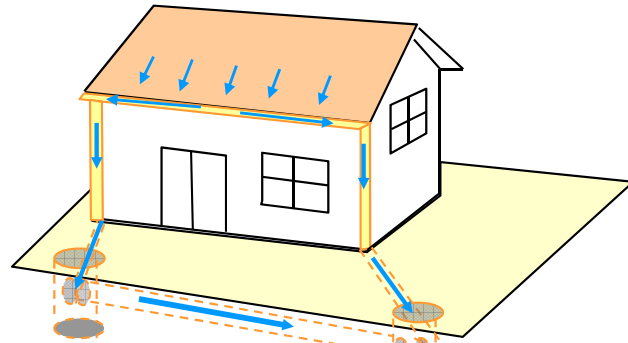
- 2 管理協定の内容は、次に掲げる基準のいずれにも適合するものでなければならない。
 - 一 協定施設(協定雨水貯留施設又はその属する施設をいう。以下同じ。)の利用を不当に制限するものでないこと。
 - 二 前項第二号から第四号までに掲げる事項について**国土交通省令**で定める基準に適合すること。

→ 管理協定の有効期間を5年～50年とすることなどが規定される予定。

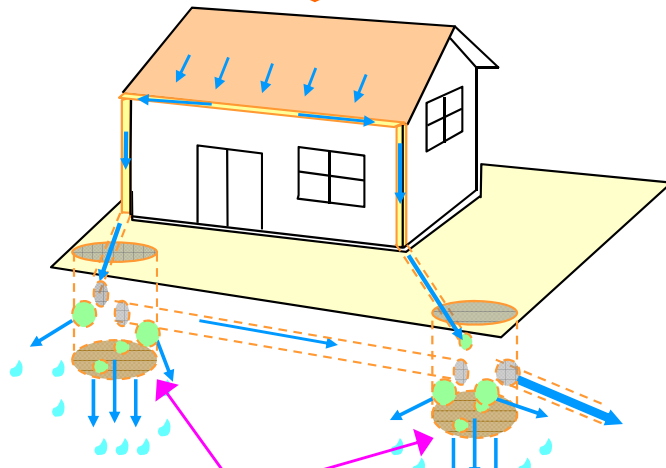
浸水被害対策区域制度の創設④(条例による義務づけ)

○浸水被害対策区域では、下水道法第10条の排水設備の基準に代えて、条例で、雨水の一時的な貯留又は地下への浸透に関する技術上の基準を定め、民間に対し雨水貯留施設の設置等を義務づけることが可能。

○当該基準は、建築基準関係規定として位置づけ、建築確認等で実効性を担保。



通常の雨水ます



条例により排水設備に、貯留浸透機能を付加させることができる

【政令で定める条例基準の要件(案)】

- 浸水被害対策区域において、条例で定める排水設備に適用すべき技術上の基準は、以下の要件に適合するものであることとする。
 - 下水道法施行令第8条各号に掲げる技術上の基準に相当する基準を含むものであること
 - 雨水貯留槽、雨水浸透ます等の性能又は仕様及び数量を定めること
 - 浸水被害の防止を図るために必要な最小限度のものであり、かつ、排水設備を設置する者に不当な義務を課することとならないものであること
 - 必要に応じ、浸水被害対策区域を2以上の地区に分割し、それぞれの地区に適用する基準を定めるものであること

浸水被害対策区域制度の創設⑤(民間の雨水貯留等への推進策)

○浸水被害対策区域制度での民間の雨水貯留等には様々な推進策を用意。

■ : 新規制度 ■ : 既存制度

管理協定の締結等

法第25条の3～9関係

- ・ 浸水被害対策区域において、公共下水道管理者が管理協定を締結した民間の雨水貯留施設について、その管理を公共下水道管理者が行うことができる。

特定地域都市浸水被害対策事業制度

予算

- ・ 浸水被害対策区域における雨水貯留施設等の整備費用に対し、国が民間に直接支援を行う。(補助率最大1/3)

雨水貯留利用施設に係る割増償却制度

税制

- ・ 浸水被害対策区域において、予算制度の適用を受けずに300m³以上の雨水貯留施設を新たに整備する場合、新設・既設を含め、供用開始から5年間、普通償却限度額の10%割増償却ができる(法人税・所得税の特例)。

容積率の緩和

その他

- ・ 都市再生特別地区(都市再生特別措置法)等において、地方公共団体は、雨水貯留施設の整備等を総合的に評価して容積率を緩和することができる。

事例 名古屋市名駅一丁目1番A地区(都市再生特別地区):雨水貯留施設の整備や公開空地の整備等の公共貢献を総合的に評価し容積率を割増(約400%)

新世代下水道支援事業

予算

- ・ 個人住宅等に設置する小規模な貯留タンクなどの施設に対して、地方公共団体が整備費用を助成する場合、地方公共団体に対して、防災・安全交付金による支援を実施。

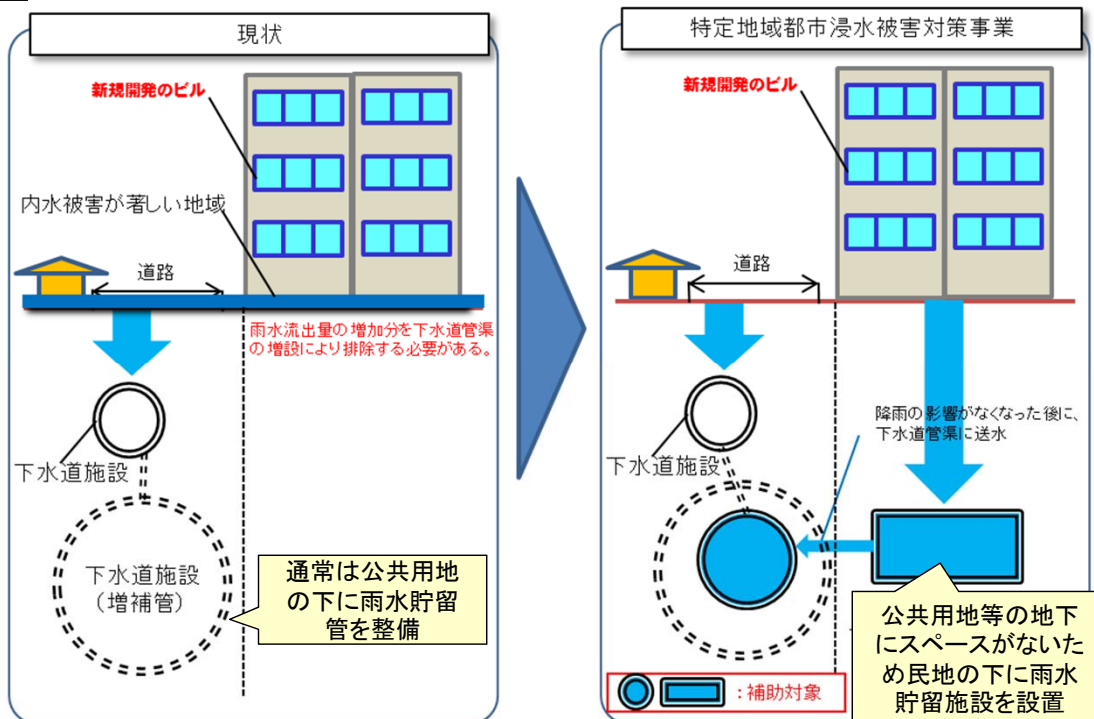
事例 新潟市:宅地内の雨水浸透ます設置等の助成を平成12年度より開始(現在約6万基)

条例による義務づけ制度

法第25条の2関係

- ・ これらの支援策のみでは、浸水被害対策区域における浸水被害の軽減が困難な場合には、公共下水道管理者の判断により、条例で、民間に対し雨水貯留浸透施設の設置を義務づけることも可能。

二



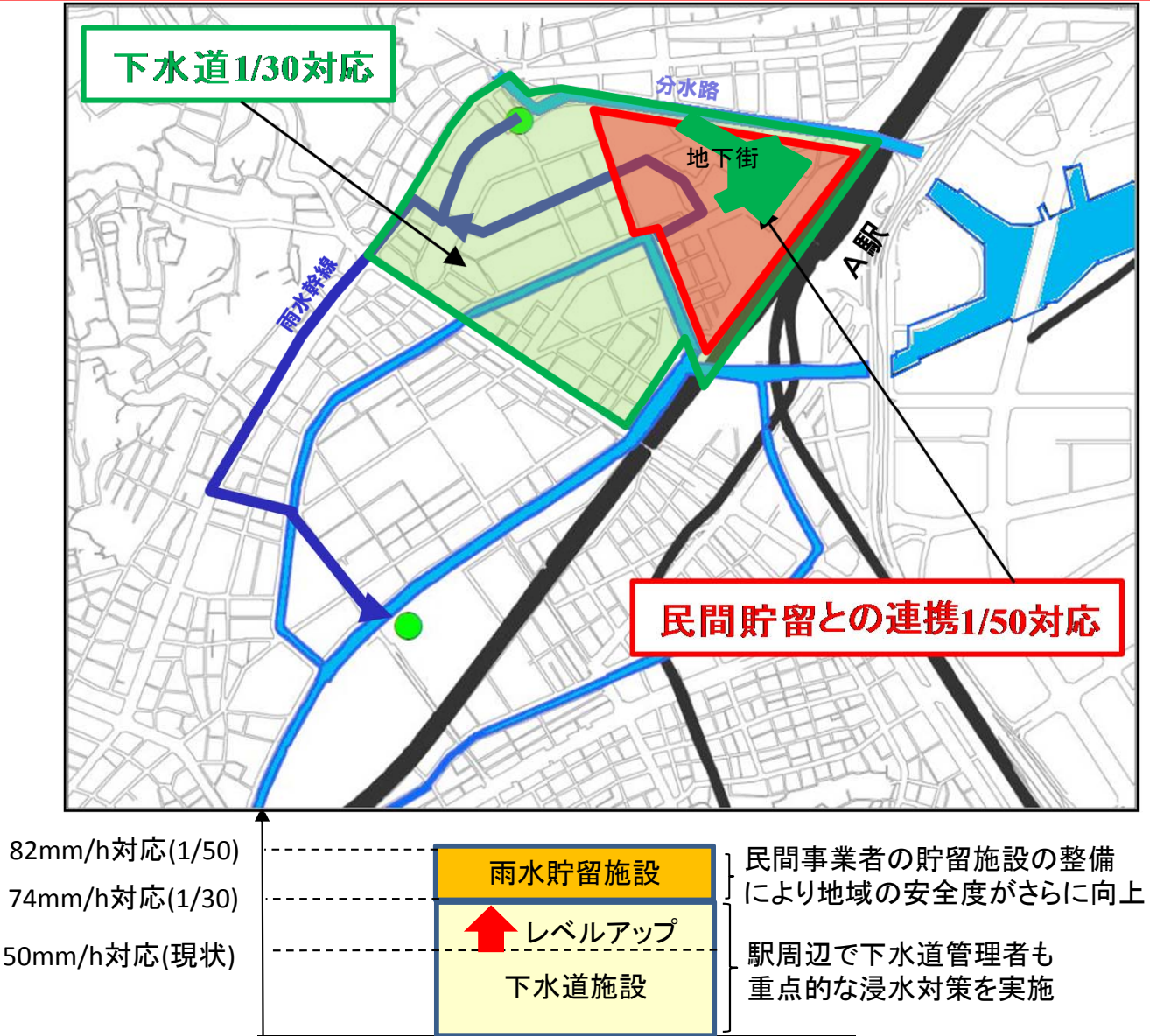
浸水被害対策区域制度の創設⑥(【予算】特定地域都市浸水被害対策事業)

○ 浸水被害対策区域において、民間事業者が、雨水貯留施設等を整備する場合、国が民間事業者
に直接支援を行う制度。(詳細な補助要件については検討中。)

補助の内容

- 民間施設の整備費用に対する補助については、国と地方公共団体が並行して補助するもの。
- 国の負担額上限は地方公共団体の負担額。
(平成27年度予算 2億円)
- なお、民間施設整備に対する地方公共団体の負担額については、民間施設の整備に必要な土地の賃料の減免額等を充てることもできる。

官民連携の浸水対策の例



浸水被害対策区域制度の創設⑦(【税制】法人税・所得税の割増償却制度)

- 流域からの雨水の流出量を緩和し、流域における浸水被害の防止の一層の促進を図ることを目的に、**税制優遇により、新設・既設を含め、民間による雨水貯留利用施設の設置促進を図る制度を創設**している。(補助制度を活用した施設は対象外)
- 本制度が積極的に活用されるように周知をお願いします。

【税制概要】(水防法等の一部を改正する法律の施行の日から平成29年3月31日まで)

対象地域：下水道法に基づき定められた浸水被害対策区域

要件：貯留容量300m³以上の雨水貯留利用施設

特例内容：5年間の10%の割増償却の適用が可能(所得税・法人税)

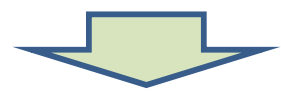
適用除外：**補助金等をもって取得等をした施設**
特定都市河川流域において、対策工事として設置される施設

13

割増償却制度の効果(イメージ)

税制優遇がない場合と割増償却の適用がある場合とを比較

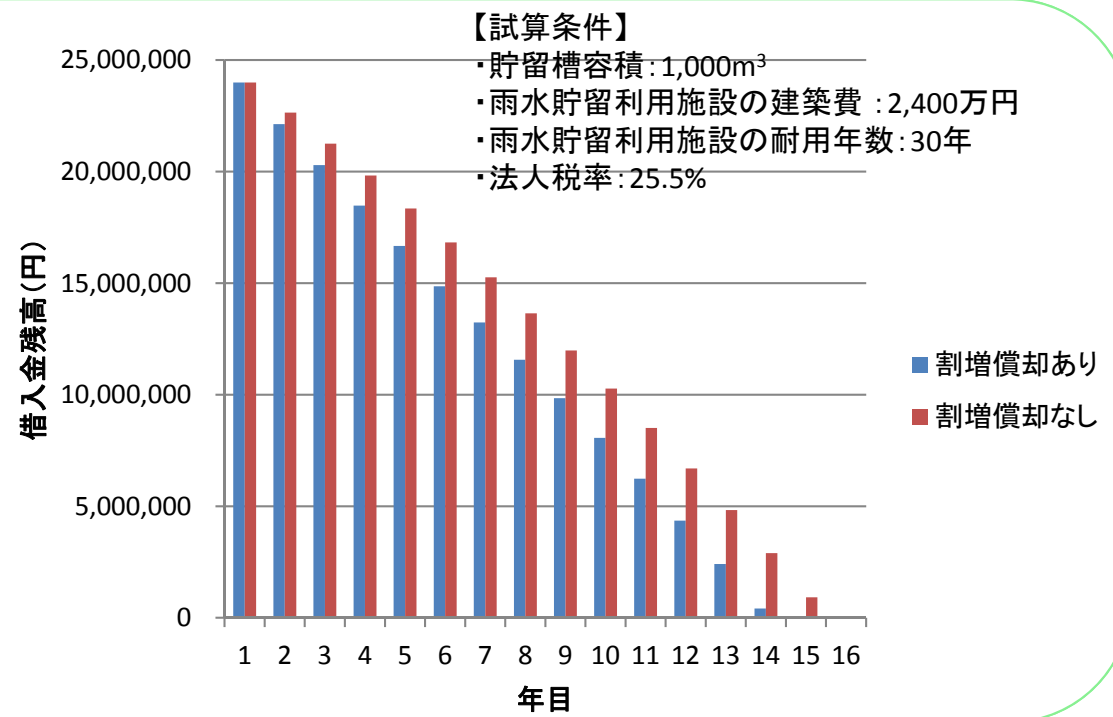
・事業開始から5年目における資金残高の差
177万円



・早期償却による手元資金を繰り上げ償還に当てた場合

償還を**1年早める**。
(総支払利息額の減少効果：**74万円**)

※あくまで効果のイメージであり、実際の効果は適用事例によって異なります。



浸水被害対策区域制度の創設⑧(【予算】新世代下水道支援事業)

○個人住宅等に設置する貯留タンク、雨水浸透ますなどの小規模な施設等に対して、地方公共団体が住民等に設置費用を助成する場合、国が、地方公共団体に対して支援を実施。

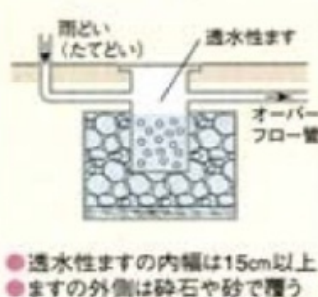
各戸貯留浸透施設(支援対象)のイメージ



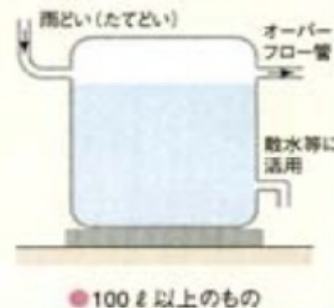
浄化槽転用 雨水貯留槽



雨水浸透ます



雨水貯留槽

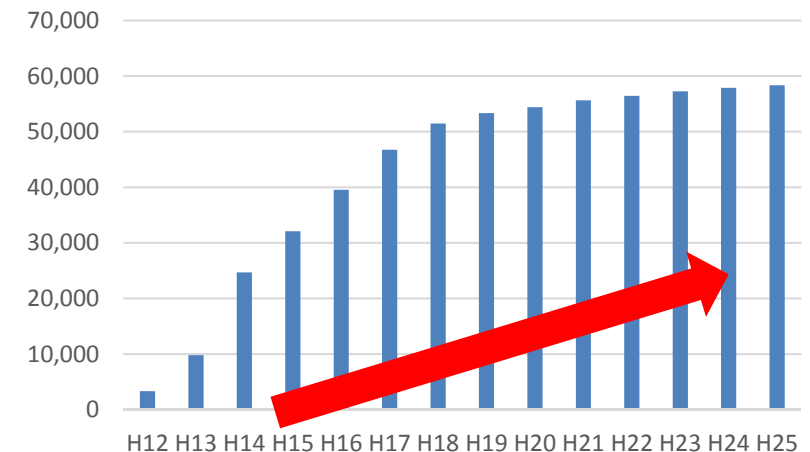


取組事例(新潟市)

新潟市では、総合的な雨水対策として雨水流出抑制を地域全体で拡大するため、宅地内の雨水浸透ます設置の助成を平成12年度より開始した。市民から助成を積極的に活用してもらうため、様々な普及啓発活動の展開に努め市民の理解と協力を得た成果として、平成25年度末までに、累計で約6万基の雨水浸透ます、雨水貯留槽の設置を行った。



図 新潟市の雨水貯留浸透施設の設置件数

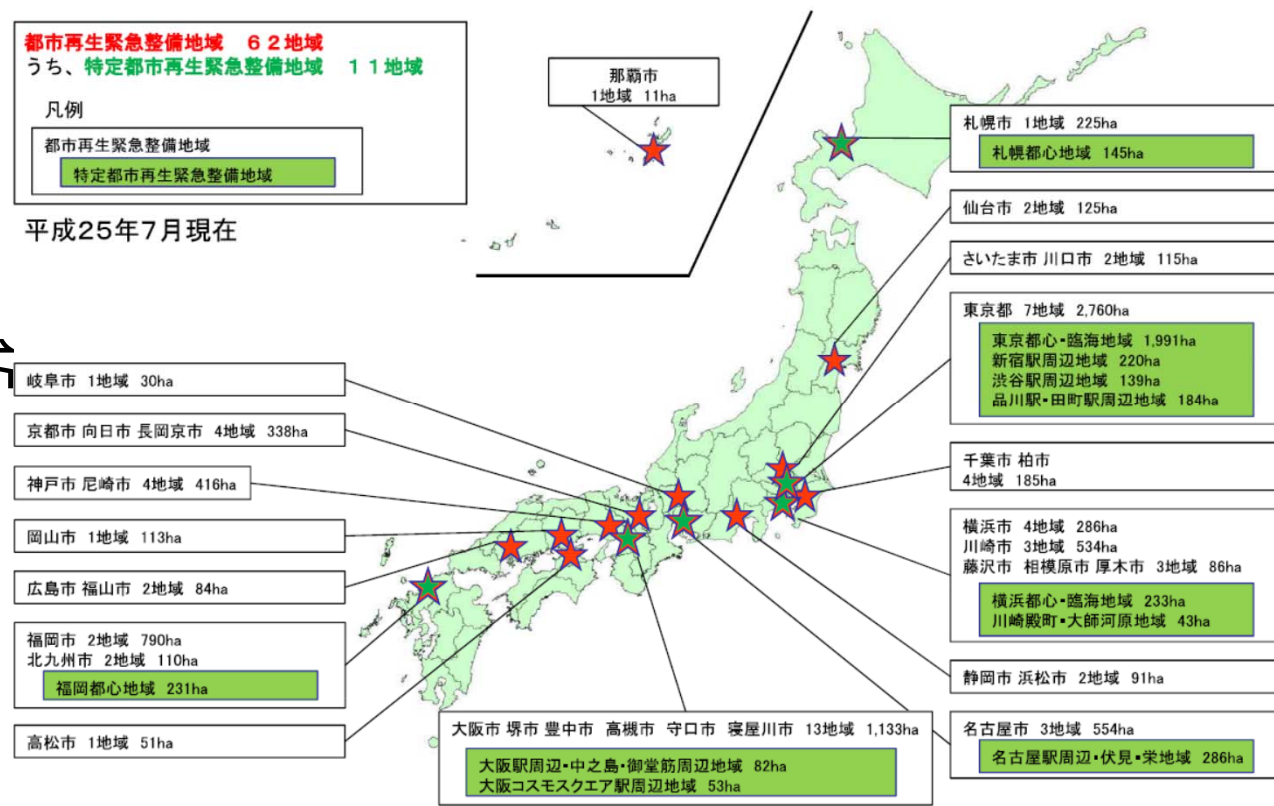


浸水被害対策区域制度の創設⑨(容積率の緩和)

- 都市再生特別地区(都市再生特別措置法)等において、地方公共団体は、雨水貯留施設の整備等を総合的に評価して容積率を緩和することが可能。
- 今後も都市計画部局や民間企業と連携して地域の浸水被害の最小化を図る取組みを推進して頂きたい。

都市再生緊急整備地域(62地域:8,037ha)

都市再生緊急整備地域は、都市再生の拠点として、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定する地域(全国で62地域)

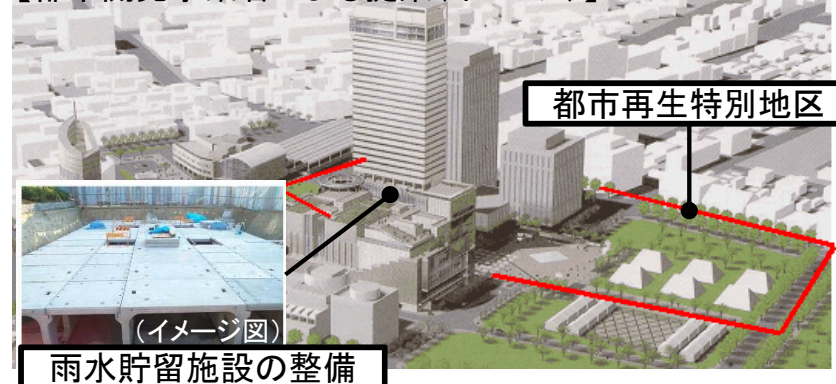


都市再生特別地区の制度概要

都市再生緊急整備地域内において、既存の用途地域等に基づく用途、容積率等の規制を適用除外とした上で、自由度の高い計画を定めることができる都市計画制度

- 都市再生緊急整備地域内で、都市の再生に貢献し、土地の合理的かつ健全な高度利用を図る必要がある区域
- 決定方法： 都道府県が都市計画の手続を経て決定
提案制度により都市開発事業者による提案が可能
- 従前の用途地域等に基づく容積率制限等の緩和を行うことが可能

【都市開発事業者による提案(イメージ)】



都市計画運用指針の改正による民間事業者の雨水貯留施設の位置づけ

都市開発事業者の容積率制限等の緩和を認める上で、積極的に評価することが考えられる環境貢献の取組の例示に補足。

- 緑地の保全・創出
- 歴史的建造物等の保存・活用
- 親水空間の整備(処理水再利用等)
- 必要な都市機能の整備・管理等の都市全体からみた都市の魅力の向上
- 地域の浸水被害防止のための雨水貯留施設の整備等の都市の防災機能の確保(平成27年1月18日都市計画運用指針の改定により追加)

(3) 協議会制度の創設

広域的な連携による管理等の効率化に向けた協議会制度の創設

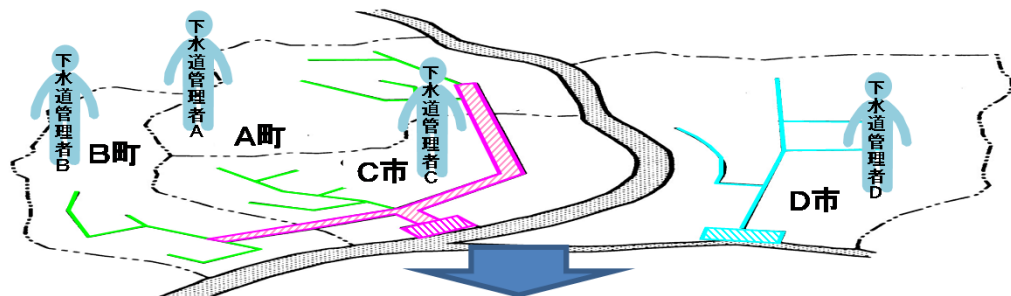
○改正下水道法(第31条の4)においては、複数の下水道管理者による広域的な連携に向けた「協議の場」としての協議会制度を創設。

・下水道管理者のほか、国、公社、日本下水道事業団等の参画も可能。

・同条において、協議会の構成員による協議結果の「尊重義務」を規定。

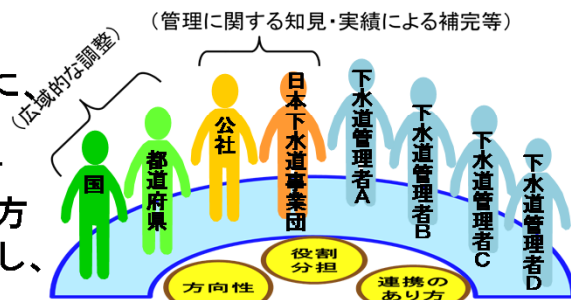
○本制度の創設を契機に、各都道府県等を核とした広域的な連携方策を積極的に検討して頂きたい。

○国土交通省としては、このような取組を積極的に支援する方針。



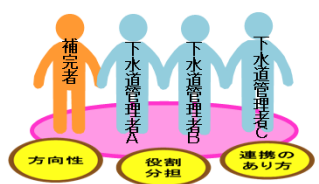
【法定協議会】

下水道管理者が下水道を適正に管理し続けるために、
・下水道管理者同士、
・下水道管理者と補完者等の具体的な連携のあり方や役割分担について協議し、方向性を決定。



【広域連携】

協議会の構成員は、協議の結果に基づき、広域連携を推進。



広域的な連携による効率化の例

➤ 維持管理

- ・維持管理業務の一括発注
- ・ICTの活用等による集中管理
- ・下水汚泥の共同処理

➤ 計画の策定・見直し

- ・必要な情報・知見の収集・共有
- ・策定作業の共同化

本協議会制度は、広域的な連携の具体化に向けた「協議の場」。

※地方自治法に基づく「一部事務組合」や「協議会」は、事務の一部を共同して実施するための「事業主体」として設けられるものであり、議会の議決等の手続きが必要であるが、改正下水道法に基づく協議会制度は、「協議の場」として設けられるものであり、これらの手続きは不要。

協議会制度の活用イメージ

- 改正下水道法(第31条の4)に基づく協議会は、広域的な連携に向けた「協議の場」。
- 広域的な維持管理に向けた検討や計画策定の作業を共同で実施するなど、各地方公共団体のニーズに応じて柔軟に活用して頂きたい。
- 日本下水道事業団などの技術的知見が豊富な機関の参画も可能であり、より効率的な検討等を行えるものと期待。

A県における活用のイメージ

〔構成〕

- ・A県、A県内市町村、日本下水道事業団

〔検討等の内容〕

- ・日本下水道事業団等による維持管理業務の一括実施に向けた検討
- ・新たな事業計画の策定や公営企業会計の導入のための情報・知見の収集・共有、作業の共同化

B県における活用のイメージ

〔構成〕

- ・B県、B県内市町村、B県下水道公社

〔検討等の内容〕

- ・B県下水道公社による処理場の維持管理業務の一括実施に向けた検討

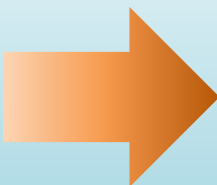
- B県下水道公社の技術力を活かした業務の履行監視のあり方
- B県下水道公社から民間事業者への一括発注によるスケールメリット など

日本下水道事業団の支援機能の充実

- 執行体制が脆弱な地方公共団体においても、適切に下水道事業を実施できるようにするため、事業団の業務範囲を見直し、支援機能を充実。
- 各地方公共団体の執行体制等を勘案し、必要に応じて活用して頂きたい。

建設業務

終末処理場、終末処理場に直接接続する幹線管渠、ポンプ施設の建設を委託方式に基づき実施



○対象施設の追加

- ・浸水被害が発生した場合において再度災害を防止するため特に緊急に建設すべき管渠【事業団法第26条第1項第2号イ】
- ・建設に高度の技術・機械力を要する管渠【事業団法第26条第1項第2号ロ】

○特定下水道工事の創設

- ・委託方式によらず、建設を代行【事業団法第30条第1項】
- ・これによって、管理者権限の行使（私有地への立入り等）や道路占用許可申請等が可能に【事業団法第30条第2項等】
- ・国は事業団に補助金等を交付

※ 実施の要請には、地方議会の議決が必要【事業団法第30条第3項】

維持管理業務

【現行の対象施設】
終末処理場、ポンプ施設



○対象施設の追加

- ・管渠【事業団法第26条第1項第4号】
- ・浸水被害対策区域内にある管理協定対象雨水貯留施設（下水道法第25条の5第1項第1号で新設）【同号】

災害支援業務

【現行】
応急復旧の実施にあたっては、個々の実施箇所ごとに委託契約を締結



あらかじめ下水道管理者と「災害時維持修繕協定」（下水道法第15条の2で新設）を締結した場合、委託契約を締結せずに施設の維持・修繕を行うことが可能に【事業団法第26条第1項第5号】

日本下水道事業団による管渠工事の例

再度の浸水被害を防止するためのもの

再度災害を防止するために、早期に行うべき管渠の建設工事を想定

高度の技術・機械力を要するもの

例えば、地下水位が高い、土質が軟弱である、地上交通、地下埋設物等が輻輳しているなど、技術的難易度が高い施工条件が存在する区域における管渠の建設工事

事 例

更生工法

- ・管渠の劣化状況等を踏まえ構造計算を行い、工法を決定。
- ・その際、施工条件等を踏まえ、最も効率的な工法を採用。
- ・施工に当たっては、タルミ、シワ等の施工不良が詰まりや漏水につながることから、品質確保が重要。特に小口径管は熟練した技術者がTVカメラで確認・判断する必要。



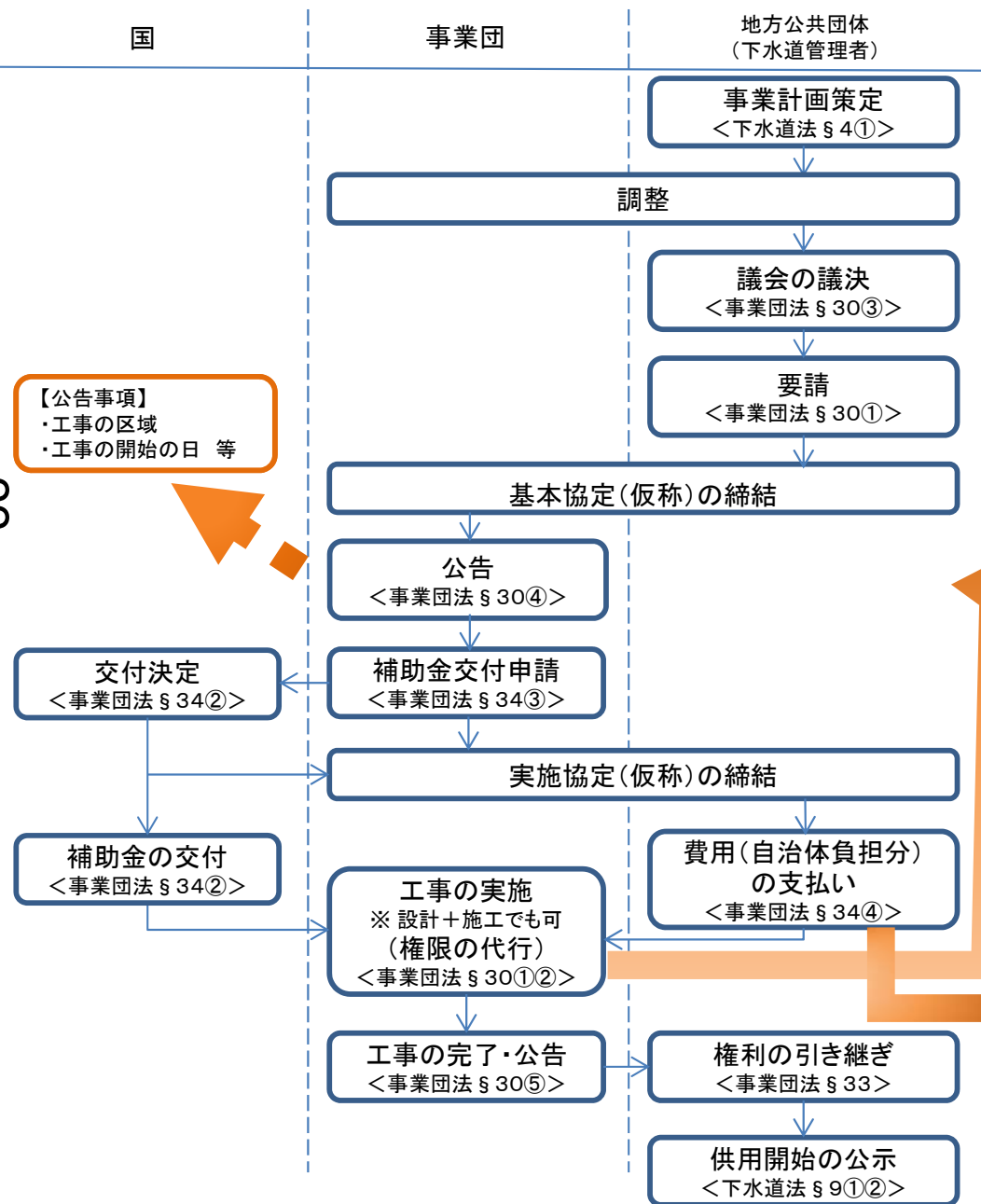
シールド工法

- ・シールド機の前部で掘削し、シールド機の後部で鋼製又は鉄筋コンクリート製のセグメントを組立て管渠を構築。
- ・設計段階では地質状況に応じたシールド機選定等、施工段階では地質状況に応じた設計変更の判断等の高度な技術力が必要。



特定下水道工事の実施プロセス

実施フロー(案)



事業団が特定下水道工事中に代行することとなる権限

- ・ 兼用工作物の管理者と協議し、兼用部分の施設に関する工事を施行させること。【下水道法 § 15、25の18、31】
- ・ 事業団及び下水道管理団体以外の者による工事の施行を承認すること。【下水道法 § 16、25の18、31】(※、★)
- ・ 兼用工作物の管理者と費用負担について協議すること。【下水道法 § 17、25の18、31】
- ・ 公共下水道、流域下水道又は都市下水路への物件の設置について許可を与えること。【下水道法 § 24①、29①】(※、★)
- ・ 他の施設又は工作物等の管理者と共用の暗渠を設けるために協議すること。【下水道法 § 24③二、25の17二】(※、★)
- ・ 公共下水道、流域下水道又は都市下水路に関する調査等のため、他人の土地に立ち入り、若しくは他人の土地を一時使用すること。その命じた者若しくは委任を受けた者にこれらの行為を行わせること。【下水道法 § 32①】
- ・ 他人の土地への立入又は一時使用によって損失を受けた者と損失の補償について協議し、及び損失を補償すること。【下水道法 § 32⑧～⑩】
- ・ 許可又は承認について必要な条件を付すること。【下水道法 § 33】(※、★)
- ・ 法律に基づく命令、条例の規定、若しくは許可又は承認に違反している者等に対し、監督処分等を行うこと。【下水道法 § 38①②一、③】(★)
- ・ 監督処分等により損失を受けた者に対する損失の補償について協議し、及び損失を補償すること。【下水道法 § 38④、⑤】
- ・ 国又は地方公共団体による公共下水道又は都市下水路への物件の設置について協議すること。【下水道法 § 41】(※、★)

注) 本来管理者による事前同意(※)、通知(★)

費用の支払い

- 通常の委託の場合と概ね同様のプロセスとすることを想定。
- 費用の範囲には、特定下水道工事の実施のため必要な本工事費、附帯工事費、測量試験費、用地費、補償費、機械器具費、営繕費、事務費を含む。

(5) 災害時維持修繕協定の創設

改正下水道法第15条の2に基づく「災害時維持修繕協定」について

○地震時等における初動や応急対策を迅速に実施すべく、平素からの資機材の備蓄や民間事業者等との支援協定の締結などを、下水道BCPとして策定するよう要請しているところ。

- 下水道BCP策定マニュアル～第2版～（地震・津波編）（平成24年3月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部）
- 下水道BCPの策定促進による地震・津波対策の強化について（平成27年3月30日付 下水道事業課課長補佐事務連絡） など

○今般の下水道法改正により、第15条の2を新設。これに基づき民間事業者等と「災害時維持修繕協定」を締結した場合、第16条の承認を受けることなく、民間事業者等が施設の維持・修繕を実施することが可能。

民間事業者等

災害時に想定される維持・修繕の事例



巡回点検



バキューム車による汚水移送



TVカメラ調査



隆起マンホールの切断

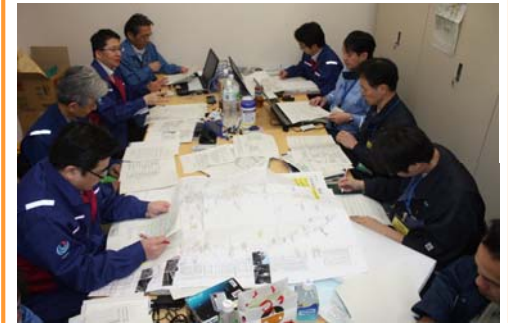
改正下水道法第15条の2に基づく
「災害時維持修繕協定」を締結した場合

下水道法第16条に基づく
施設の工事・維持に係る
下水道管理者の承認は不要

協定に基づき実施した行為を
事後報告

下水道管理者

対策本部



- 情報の集約
- 苦情の対応
- 応急対策の検討 など

協定には

- 協定の対象となる施設
 - 実施する維持・修繕に関する内容
 - 要する費用の負担方法
 - 協定の有効期間
- などを定めることとしている。

協定は

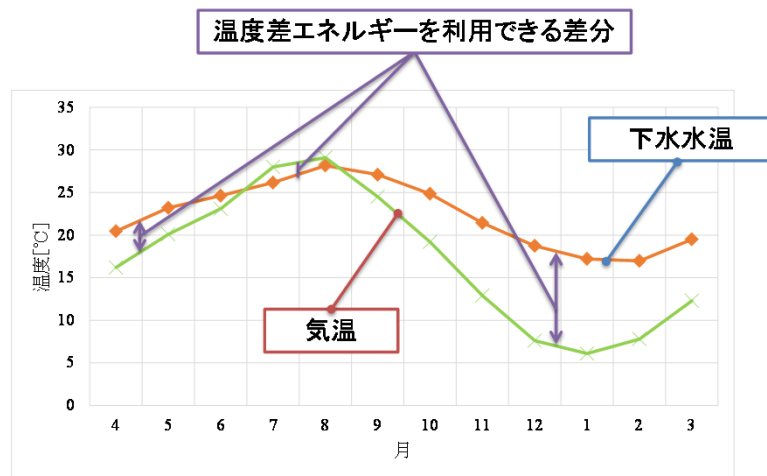
「施設の維持・修繕を的確に行う能力を有すると認められ者」と締結するが、民間事業者や日本下水道事業団などが想定される。

(6) 民間による熱交換器設置の規制緩和

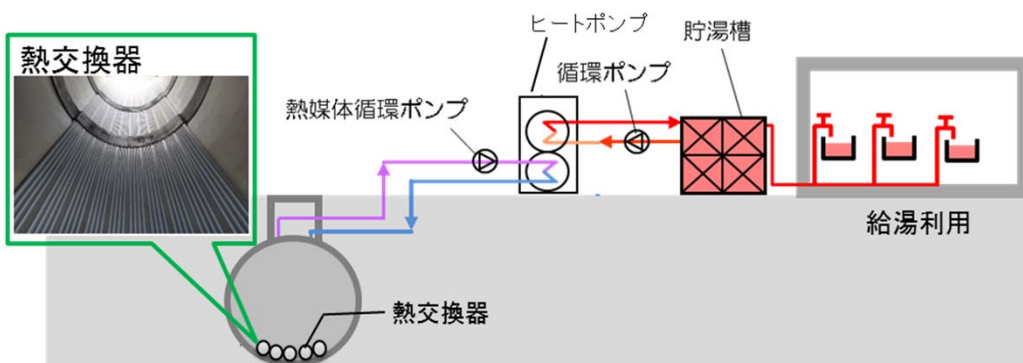
民間事業者による熱交換器設置の規制緩和

- 下水道が有するエネルギー源である下水熱の利用を推進するため、下水道の暗渠内に民間事業者による熱交換器の設置を可能とする規制緩和を実施(第24条・第25条の17)
- 下水熱利用推進のため、下水熱利用の問合せに係る窓口・連絡先等の公表や、低炭素まちづくり担当部局・環境計画担当部局等関係部局との情報交換等を行っていただきたい。(平成27年4月30日下水道国際・技術調整官事務連絡で周知済み)

26



暗渠内への熱交換器の設置



下水熱利用のための体制整備

地方公共団体の
下水道部局

熱利用者

(都市開発事業者、熱源
設備の更新を計画する者、
エネルギー事業者等)

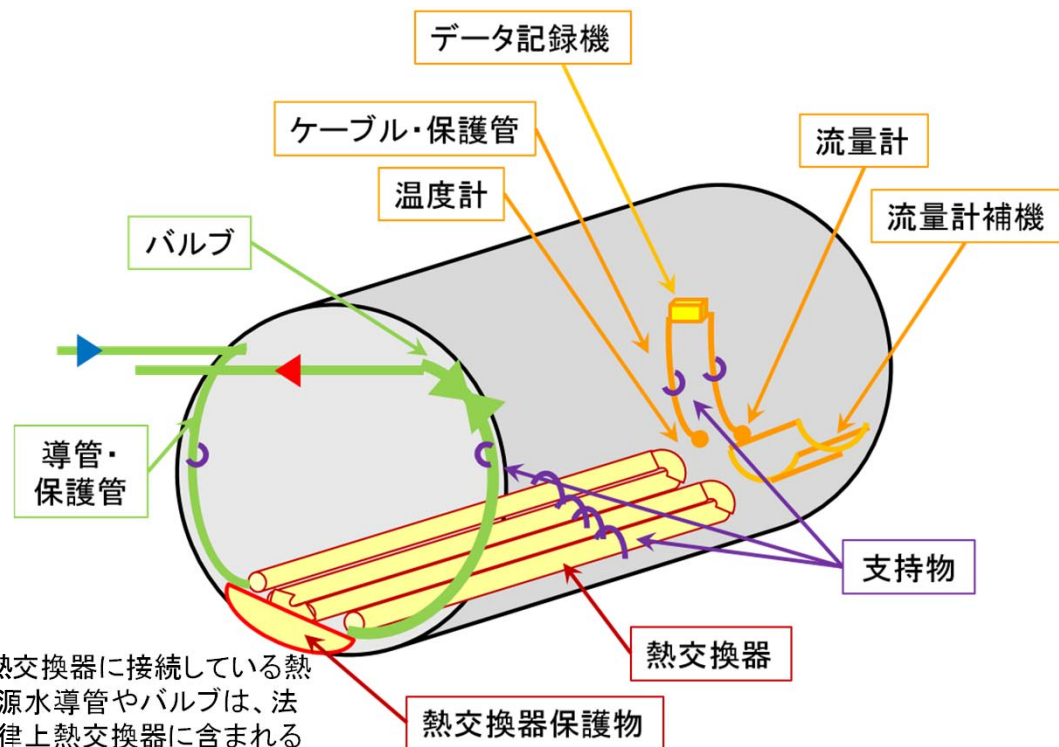
需要側・供給側のニーズのマッチにより、
下水熱利用プロジェクトの機会が発生

地方公共団体の都市計画
部局・環境部局等

民間事業者による熱交換器設置の規制緩和

- 下水道の暗渠内に熱交換器を設置できる事業者は、国、地方公共団体、熱供給事業者のほか、「適正かつ確実な計画」「必要な経理的基礎及び技術的能力」を有すると認められる者を予定。要件に該当するかは、下水道管理者が判断。
- 下水道の暗渠内に設置できる物件は、熱交換器のほか、温度計その他の測定器や、これらを支持し又は保護するための工作物を予定。
- 熱交換器の設置に当たっての許可基準等については、標準下水道条例の改正やマニュアルの公表により詳解する予定。標準下水道条例を参考に、許可基準等について条例を整備するなど、手続きを明確化することが望ましい。

【暗渠内に設置できる物件のイメージ】



【主な許可基準(案)】

- ① **設置位置**が著しい支障を及ぼすおそれが少ない箇所であること。
- ② **占有断面積**が著しい支障を及ぼさないものであること。
- ③ 構造が**堅牢**で、**表面が平滑**で、**耐久性、耐蝕性及び耐水性**のあること。
- ④ **地震対策**として可撓継手の設置等の措置が講ぜられていること。
- ⑤ **土砂等が堆積し支障が生じることがない**こと。
- ⑥ 温度が過度に上昇又は低下する場合には、**耐熱材等**を**設ける**こと。
- ⑦ 熱交換器の内部を流れる**熱源水は、下水道に流入した場合であっても、著しい支障を及ぼすおそれがない**ものであること。

民間事業者による熱交換器設置の規制緩和

○民間事業者から利用申請があった場合には、下水道管理者は、その旨を公表し、他の民間事業者の申請を受け付け、他の民間事業者からの申請があった場合には、複数候補者間の協議を行い、協議が整わなかった場合には、下水道管理者が公平性及び透明性を確保した手続によって事業者を選定することが望ましい。

○暗渠内に設置する熱交換器等の維持管理については、点検、洗浄、土砂の清掃、修繕等について、設置者と取り決めを行っておくことが望ましい。

○これらについては、マニュアルの公表により詳解する予定。

【複数の利用申請が競合した場合の調整例】

① 他者の参入機会の確保

民間事業者から利用申請があった場合、その旨を公表し、一定の期間中、**他の民間事業者の利用申請を受け付けることにより、参入の機会を確保する。**

② 両立の可能性の協議

同一の下水管渠で**複数の事業計画が申請**され、利用申請熱量が供給可能熱量を超える場合等、両立が困難な場合は、事業者間で事業計画の見直し等による**両立の可能性について協議するよう要請**する。

③ 利用者の選定

事業者による協議が調わなかった場合は、**公益性の高さ、省エネルギー・温室効果ガス削減効果**等を総合的に勘案した、手続の**公平性・透明性が確保された選定方式**により事業者を選定する。

【熱交換器等の維持管理】

① 目視等による点検

熱交換器の劣化状況や土砂等の堆積の状況等を確認するため、目視等による点検を実施

② 油脂等の洗浄

熱交換器の性能を維持するため、付着した油脂等を洗浄

③ 土砂の清掃等

管路の閉塞、下水の溢水が生じる又は生じるおそれがある場合は、下水道の適切な管理のため緊急に対処する必要

④ 熱交換器の修繕等




熱交換器の劣化、又は合流管における多量の降雨等想定外の事由により、熱交換器が破損した場合修繕等が必要

民間事業者による熱交換器設置の規制緩和（参考）

【熱回収技術・設置主体ごとの法律上の取扱い】

設置箇所	放流渠	ポンプ場等	下水管路(暗渠)	
熱回収技術	処理水を取水	未処理下水を取水	未処理下水を取水	暗渠内に熱交換器を設置
設置主体	民間事業者		都市再生特別措置法・低炭素まちづくり法に基づく計画に位置付けられた民間事業者	熱供給事業者等
法律上の取扱い	下水道法の規定はなく、占用許可等により民間事業者でも利用が可能。		都市再生特別措置法・低炭素まちづくり法による特例措置で、各計画に基づき、下水道管理者の許可で可能。	下水道法第24条第3項及び第25条の17第3号に基づき利用が可能。
下水道条例	占用規定等で許可を与えて差し支えない。		都市再生特別措置法第19条の7・低炭素まちづくり法第47条の規定に基づく条例の整備が必要。	既設の占用規定等で許可を与えて差し支えない。

【暗渠内に設置する熱交換器の例】

熱交換マット方式	管底設置方式(金属)	管底設置方式(樹脂)
 <p>管口側の状況（新潟県十日町市） 内表面と保護層下側</p> <p>管渠の底部に熱交換マットを敷設し、マット中のチューブに不凍液等を通して下水との熱交換を行う方式。</p>	 <p>管路底部に金属製の熱交換器を後付方式で設置する。</p>	 <p>管路内底部に樹脂製の熱交換器を後付方式で設置。</p>

(7) 下水汚泥の燃料・肥料利用の責務の明確化

下水汚泥のエネルギー・肥料利用の推進

- 下水道管理者の責務として、下水汚泥が燃料・肥料として再生利用されるよう努めることを明確化(第21条の2)
- 特に、消化工程からの余剰ガスの有効利用、焼却炉更新時における固形燃料化施設の導入について、積極的に検討いただきたい。
- 国土交通省では、「下水汚泥のエネルギー化導入簡易検討ツール」「下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン-改訂版-」を公表(平成27年3月)しているので、活用いただきたい。

31

初期検討

下水汚泥のエネルギー化導入簡易検討ツール

処理水量を
入力するだけ

- 事業費及び年間経費削減額
- 省エネルギー量・温室効果ガス排出削減量の概算が可能！

※1:対象技術は固形燃料・消化槽既設処理場での小型バイオガス発電のみ
※2:入力項目は必要に応じて年間固形物発生量なども追加可能

企画検討

下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン-改訂版-

<主な改訂事項>

- B-DASHなど最新の技術動向を追加
- 固定価格買取制度・JIS規格など最新の制度動向を追加
- 導入事例紹介の充実
- 近年の導入事例を踏まえた費用関数の改訂

<導入検討手順の例>

[自治体の課題]

- ・余剰バイオガスを焼却処分
- ・下水道事業の経営改善が必要
- ・温室効果ガス排出削減

[処理場の特性]

- ・処理場敷地には余裕があり、バイオガス発電施設の施設配置可能。

[製品受入先のニーズ]

- ・周辺に工場等はなく、都市ガス代替としての燃料供給先がない

バイオガス発電を導入検討

<ケーススタディ例>

処理水量 5万m³/日
消化槽既設処理場での
バイオガス発電導入

固定価格買取制度適用で
年間約3千万円の経費削減！

年間約1,600t-CO₂の
温室効果ガス排出量削減！

詳細検討へ

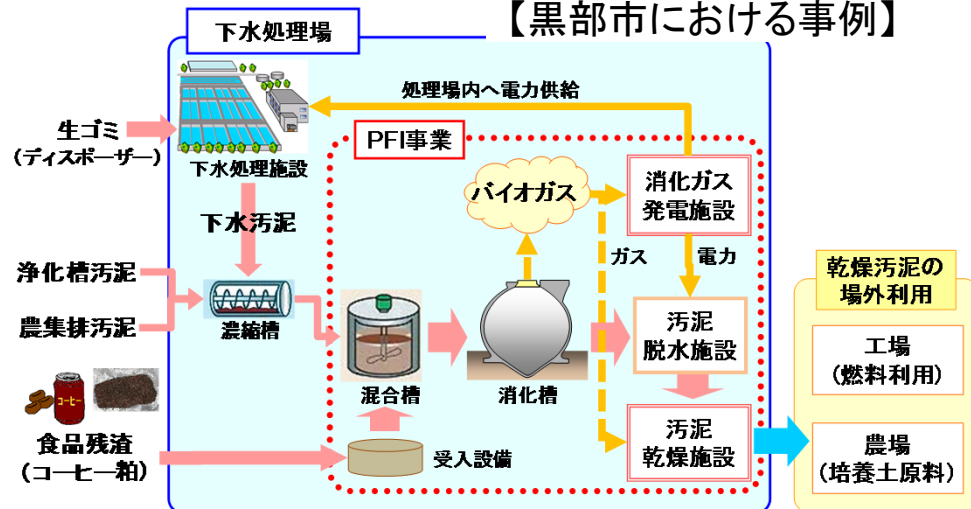
下水汚泥のエネルギー・肥料利用の推進

- 下水汚泥利用のスケールメリットがはたらくよう、下水処理場での他バイオマスの受入を促進するため、国土交通省では平成29年度までにマニュアルをとりまとめる予定。
- 下水汚泥の燃料としての利用の新しい技術である水素利用については、下水道革新的技術実証事業での実証に加え、平成27年度に、在り方を考える検討会を開催予定。

下水処理場における他バイオマス受入促進

- 下水汚泥利用のスケールメリットがはたらくよう、他バイオマス(食品廃棄物等)の受入を促進
- あわせて、他産業との連携により地域の資源循環に貢献
- 下水処理場における総合的なバイオマス利活用について、モデル地域での事業化を検討し、平成29年度までにマニュアルを取りまとめ

【黒部市における事例】



利点

- バイオガス化施設、発電施設等の設備のコスト縮減
- 処理に伴う廃液処理のコスト縮減(→処理場内で処理)

水素社会実現に向けた下水道の取組

下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)として平成26年度より実証開始

実証事業実施者

三菱化工機(株)・福岡市・九州大学・豊田通商(株) 共同研究体

実証フィールド

福岡市中心部水処理センター

実証の概要

下水汚泥をメタン発酵して得られる下水道バイオガスから水素を製造するシステムを構築し、効率性、安定性等について実証



- 第4次「エネルギー基本計画」(平成26年4月)では、市水素社会の実現が政府目標として明記
- 下水汚泥を豊富に有する下水道も、水素社会に貢献
- 国土交通省では、水素社会における下水道の在り方を検討するため、平成27年度に、検討会を開催予定。

肥料利用の推進(食と下水道の連携(佐賀市の例))

○地域資源と下水汚泥を用いて肥料を製造するとともに、海苔が生長する冬季に栄養塩を多く含んだ処理水を供給する季節運転を実施。

○食と下水道の連携等、下水道資源の有効利用を推進し、地域の資源循環に貢献頂きたい。

佐賀市の取り組み概要



処理水の活用

海苔養殖に配慮し、成長期の冬に栄養塩を多く供給



生産者



大きく育て驚いた。甘くておいしい健康野菜を食べてみて下さい。
(佐賀市資料より)

レストランオーナー



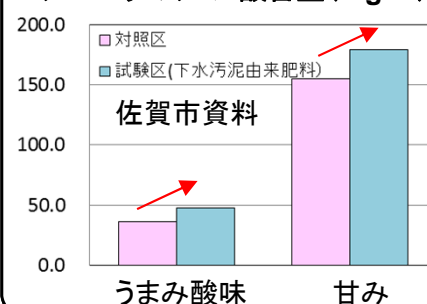
丸ごとローストした玉ねぎは「一回使うと他の食材が**使えないほど甘い**」。
イタリアンレストラン「ピッツェリアアロータス」(福岡市中央区)

汚泥の活用(肥効特性)

アスパラについて、うま味・甘み(アミノ酸)等の成分が増加傾向との報告が有



アスパラのアミノ酸含量(mg/dl)



PPP/PFIによる促進

○各地方公共団体においては、PPP/PFIを積極的に活用し、下水汚泥の有効利用を推進して頂きたい。

<大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業>



<炭化炉>

34

汚泥固形燃料化プラントPFI事業
(H26.4運転開始 事業費:約180億円)

【課題】 汚泥焼却炉の老朽化、焼却灰の処分場も逼迫。



○民間事業者が汚泥燃料化設備の設計・建設・維持管理(20年間)を行い、炭化燃料化物(石炭代替燃料)を電力会社に販売。

○下水汚泥の有効活用により、自治体の負担減・民間の収益機会拡大を図るとともに、環境負荷を低減。

<PFI一覧>

地方公共団体	事業名
横浜市 (H16.1)	改良土プラント増設・運営
東京都 (H16.4)	森ヶ崎水再生センター常用発電
大阪市 (H19.9)	津守下水処理場消化ガス発電設備整備
横浜市 (H21.12)	北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備整備
黒部市 (H23.5)	下水道バイオマスエネルギー活用施設整備運営
大阪市 (H26.4)	平野下水処理場汚泥固形燃料化
佐野市 (H28.4予定)	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電
横浜市 (H28.4予定)	南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化
愛知県 (H28.10予定)	豊川浄化センター汚泥処理施設等管理・運営
豊橋市 (H29.10予定)	バイオマス資源活用施設整備・運営

<DBO一覧>

地方公共団体	事業名
東京都(H17.6)	森ヶ崎水再生センター小水力発電
東京都(H19.11)	東部スラッジプラント汚泥炭化
宮城県(H21.8)	県南浄化センター下水汚泥燃料化
東京都(H22.7)	清瀬水再生センター汚泥ガス化炉
志木市(H24.3)	志木中継ポンプ場設備機器等更新
愛知県(H24.4)	衣浦東部浄化センター下水汚泥燃料化
広島市(H24.4)	西部水資源再生センター燃料化
熊本市(H25.4)	南部浄化センター固形燃料化
東京都(H25.7)	東部スラッジプラント汚泥炭化(その2)
埼玉県(H27.3)	新河岸川水循環センター固形燃料化
滋賀県(H28.1予定)	湖西浄化センター燃料化
西海市(H27.7予定)	西海市エネルギー回収推進施設整備・運営
北九州市(H27.10予定)	日明浄化センター固形燃料化
静岡市(H28.10予定)	中島浄化センター固形燃料化
広島県(H29.1予定)	芦田川浄化センター固形燃料化
京都府(H29.4予定)	洛西浄化センター固形燃料化
大阪市(H29.4予定)	平野下水処理場脱水分離液処理施設整備

※ 表内の年月は供用開始時期

(9) 6ヶ月以内施行の概要

- ・維持修繕基準の創設
- ・新たな事業計画
- ・雨水公共下水道

維持修繕基準の創設

【改正下水道法(抄)】

(公共下水道の維持又は修繕)

第七条の二 公共下水道管理者は、公共下水道を良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって公衆衛生上重大な危害が生じ、及び公共用水域の水質に重大な影響が及ぶことのないように努めなければならない。

2 公共下水道の維持又は修繕に関する技術上の基準その他必要な事項は、政令で定める。

3 前項の技術上の基準は、公共下水道の修繕を効率的に行うための点検及び災害の発生時において公共下水道の機能を維持するための応急措置の実施に関する基準を含むものでなければならない。

政省令で定める具体的基準のイメージ

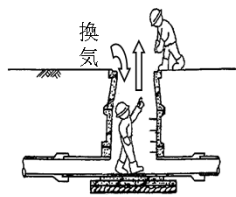
- ・機能維持のための点検や清掃等
- ・管渠のうち、腐食のおそれのある箇所について5年に1回以上の頻度で点検
- ・異状判明時の詳細調査、修繕等
- ・応急措置のための非常用発電機の確保等

※ 道路法、河川法等では創設済み

下水管渠の「点検」と「調査」

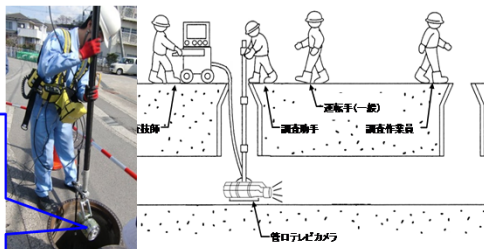
点検(異常の有無の把握)

マンホール目視調査



○マンホール蓋及びその周辺状況、マンホール内部を目視により調査する。

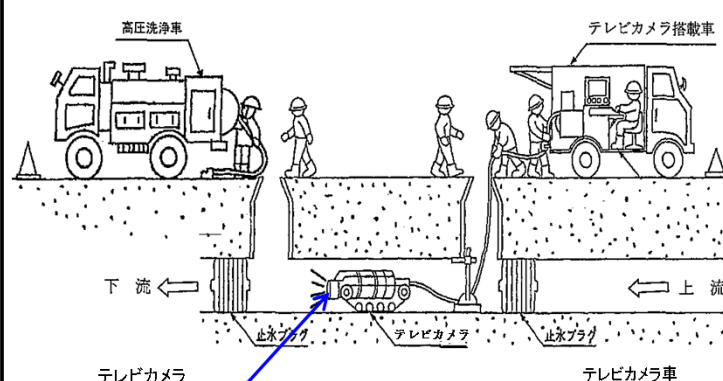
管口カメラ調査



○調査員がマンホール内に直接入らず、地上からビデオカメラをマンホール内に挿入し、管渠内の状況を確認する。

調査(異常の程度の把握)

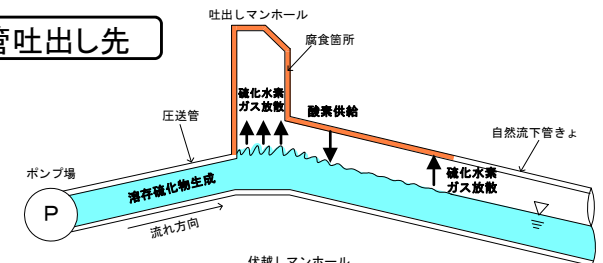
管路施設のテレビカメラ調査



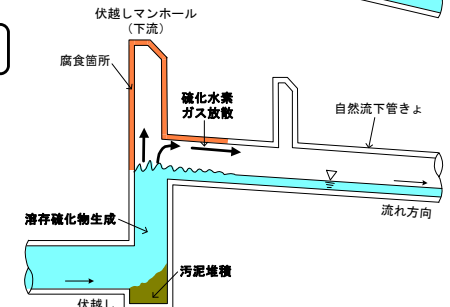
○テレビカメラ調査は内径150mm以上800mm未満の管渠や、内径800mm以上の管渠で流量が多い場合や危険性ガスが予測される場合等、調査員が管渠内に入ることが不可能な場合に実施する。

腐食の発生しやすい箇所の例

圧送管吐出し先



伏越し下流部



※出典: 下水道管路施設腐食対策の手引き(案)
(日本下水道協会)

新たな事業計画について

○事業計画に新たに「点検の方法・頻度」を追加。今後、施行通知などを発出予定。

○既存の計画は施行後3年以内に見直しが必要となる。

※改正下水道法の施行後に事業計画を策定する場合には、全て改正下水道法に適合する必要がある。

従前の事業計画

「下水道法に基づく事業計画の運用について」
平成24年3月27日付水管理・国土保全局長通知

●管渠の配置・構造・能力

●予定処理(排水)区域

●処理場の配置・構造・能力

○段階的整備計画、汚泥の
最終処分計画及び処分地
(下水道法施行規則第四条
第五号のその他の書類)
など

改正下水道法施行後 の事業計画

●管渠の配置・構造・能力
及び点検の方法・頻度

●予定処理(排水)区域

●処理場の配置・構造・能力

○施行通知等により明示する予定

(備考)

●「点検の方法・頻度」については
・(コンクリート管の)圧送管の吐出部など腐食
の恐れがある箇所
・当該箇所を対象とした点検の方法・頻度
を記載することを想定。

●○点検・調査から改築までを一体的に捉えた
計画・実施手法を「ストックマネジメント手法を
踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する
手引き(案)」の改訂において記載・周知する
予定。

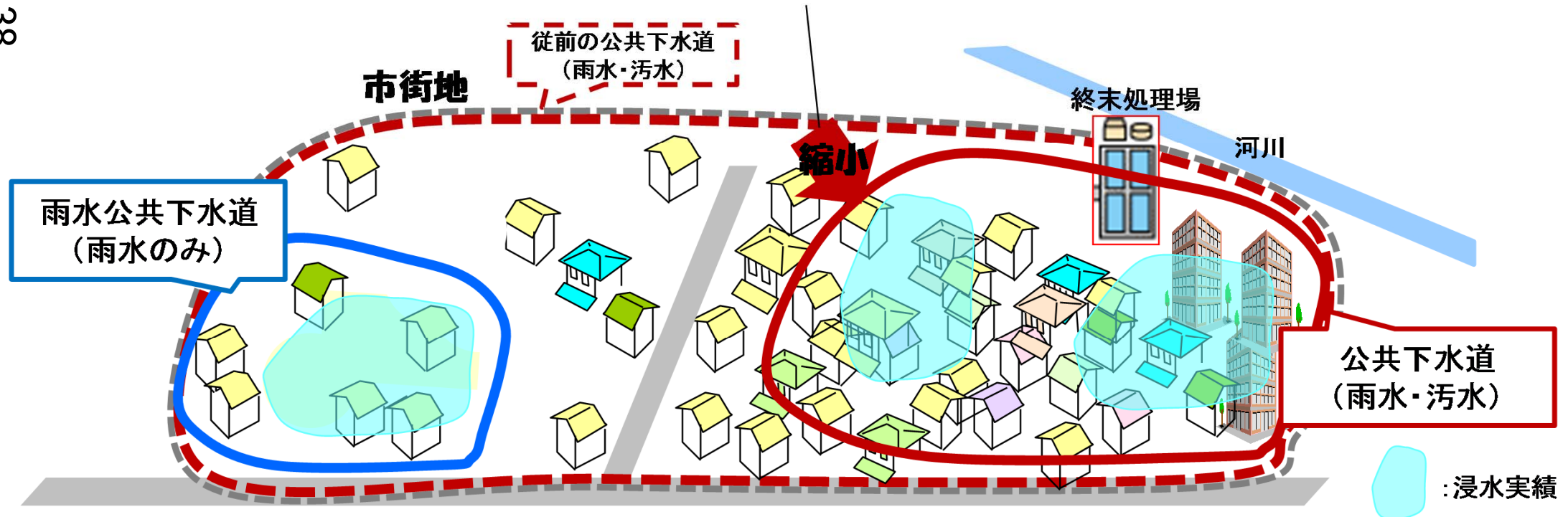
○地方公共団体ごとの事業実施状況に応じた
内容を策定できるよう、計画の構成や策定手
法等を施行通知として発出予定。

○「下水道長寿命化支援制度」に基づく従前の
長寿命化計画は大幅に簡素化する予定。

雨水公共下水道制度の創設

- 雨水公共下水道は、**もともと**、汚水処理と雨水排除を公共下水道で実施することを予定していた地域のうち、汚水処理方式を下水道から浄化槽へ見直した地域において、雨水排除のみを行うことを目的とした下水道（第2条第3号ロ）。
- 汚水処理方式を下水道から浄化槽に見直した地域において、集中豪雨に対する浸水被害が発生する場合**には、雨水公共下水道の実施により、浸水被害の軽減に努めていただきたい。
- 通常の公共下水道と同様に、防災安全交付金により支援を行う予定。

【人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた汚水処理区域の見直し】

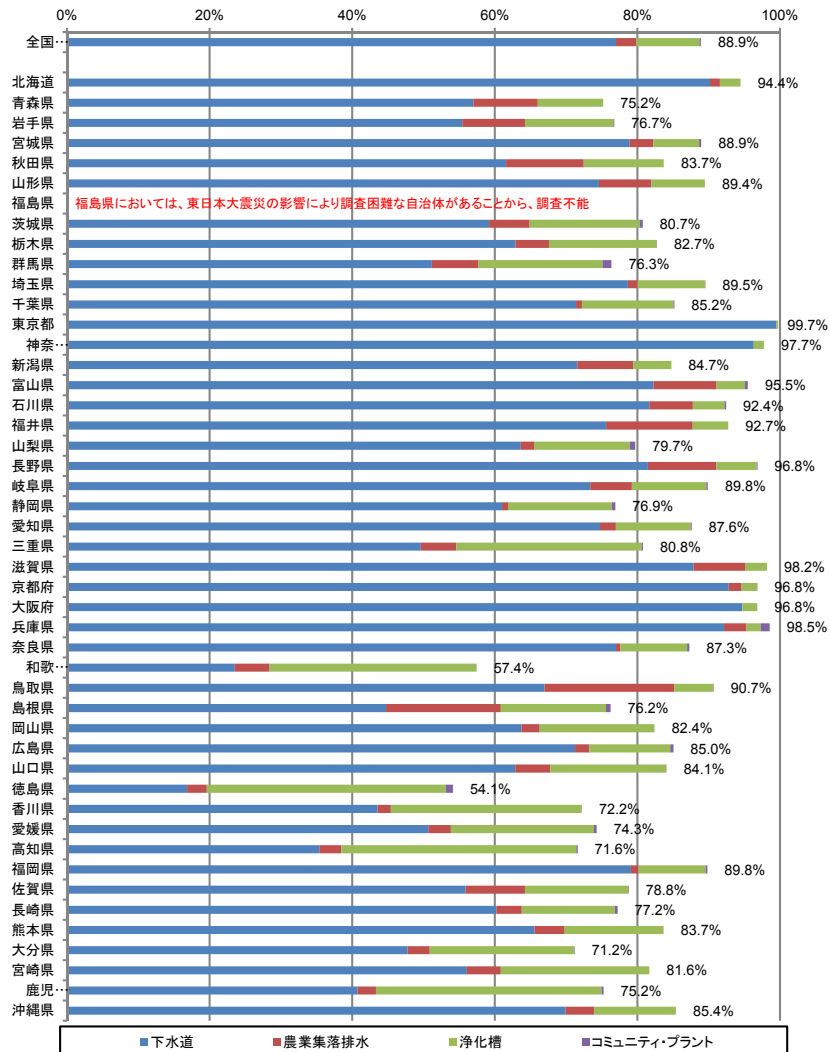


(9) その他

未普及地域の早期解消

- ・ 污水处理人口普及率は89%（平成25年度末）であるが、未だに約1,400万人が污水处理施設を利用できない状況。
- ・ 人口減少や高齢化が進展し、投資余力が減少する中で、ストックの改築・更新の増大等を踏まえれば、今後未普及対策への投資拡大はますます厳しくなる状況。
- 各地方公共団体においては、10年概成を目標としたアクションプラン策定検討に取り組んでいただき、困難な見通しである場合には、都道府県を通じて国土交通省にご相談いただきたい。

平成25年度末 污水处理人口普及率



污水处理の早期概成に向けた取り組み

○污水处理施設整備に関するアクションプランの速やかな策定の推進

- ・ 三省統一マニュアル（H26.1）を基に今後10年程度を目途に污水处理の概成を目指した都道府県構想及び各種污水处理施設の整備に関するアクションプランを速やかに策定。
- ・ 整備に長期間要する地域については、早期に污水处理が概成可能な手法を導入する等の弾力的な対応を検討。

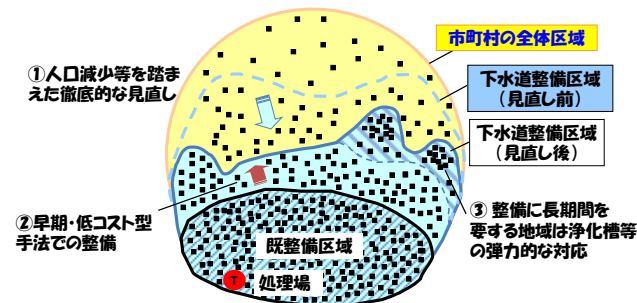
○早期の污水处理概成に向けた技術的支援

- ・ 污水处理の早期概成を目指すための低コストかつ早期に整備可能な技術であるクイックプロジェクト技術を一般化。
- ・ 昨年度より、複数の都市において、国、県と共同で、地域の実情に応じた早期、低コスト型下水道整備手法（PPP／PFIなど）のモデル検討を実施しており、検討結果については、今後も引き続き、情報提供。

○早期の污水处理概成のための財政的支援

- ・ 都道府県構想及びアクションプランの策定や下水道整備を早期概成するための下水道整備、污水处理の早期概成に向けて有効な整備手法であるPPP/PFIの導入を推進。

計画区域の見直しイメージ



低コスト技術の導入



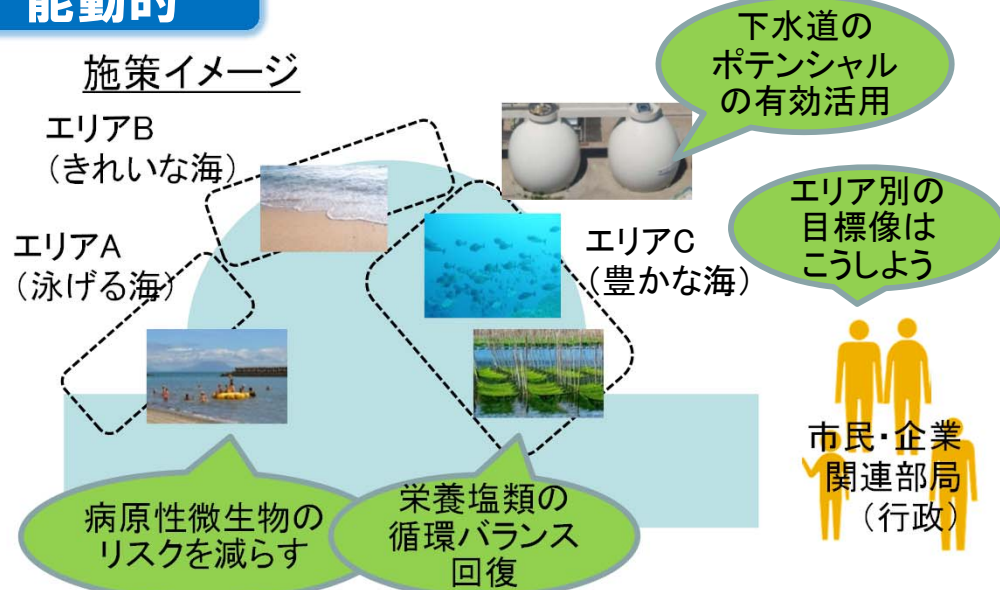
極小規模処理施設

露出配管

流総大改革：四次元流総の策定について

- 新しい時代の水環境マネジメントを実現するため、平成27年1月に流総指針を改訂。
- 今回の改訂を踏まえ、水質環境基準の達成といった「水質」の軸に加え、「エネルギー」、「時間」、「空間」といった3つの軸も考慮した『四次元流総』の策定をお願いしたい。

能動的

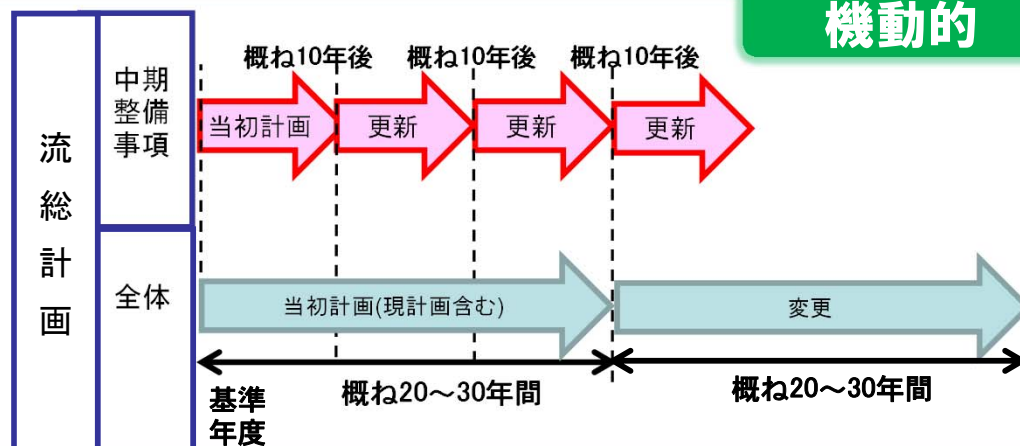


- 【改革①】水質環境基準以外の多様な目標の設定
- 【改革②】資源・エネルギー利用、省エネの推進
- 【改革③】統廃合等の最適計画の促進

水質環境基準＋改革①



機動的



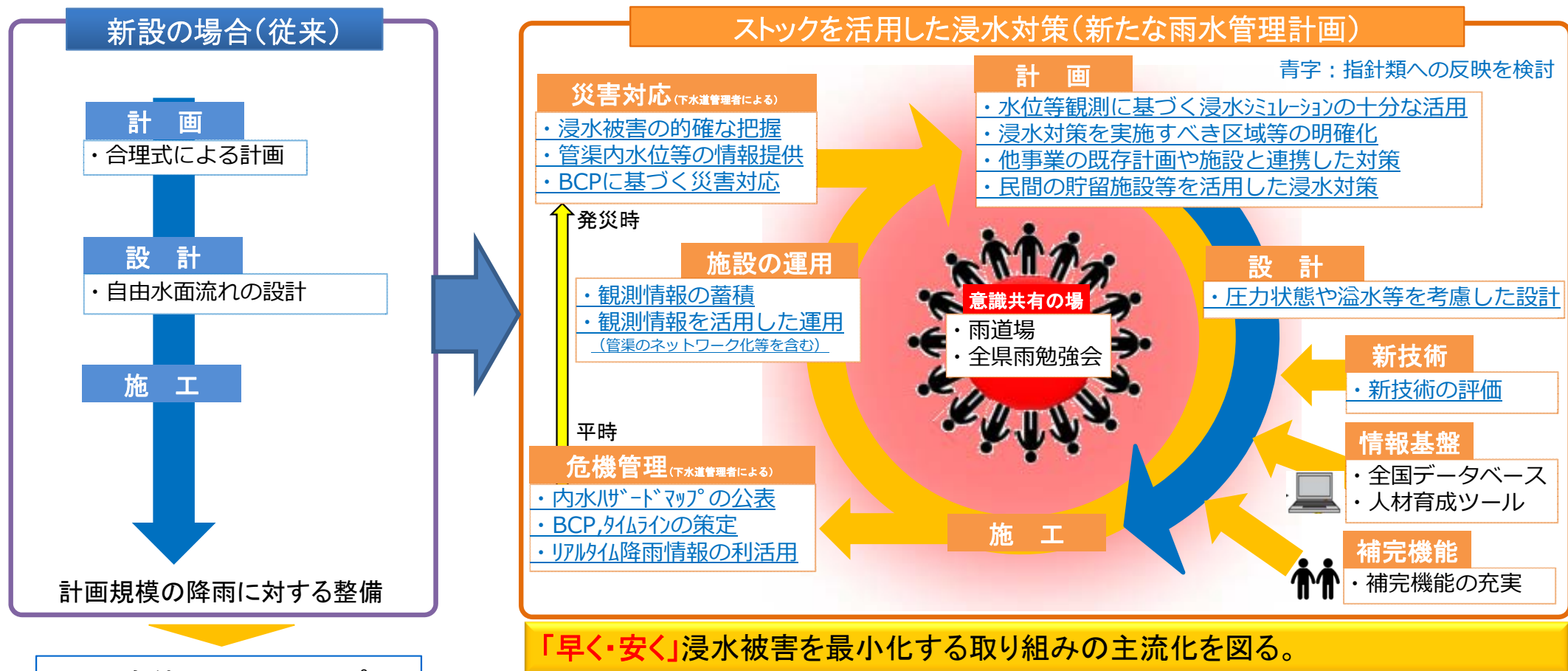
- 【改革④】中期整備事項の設定
(高度処理の導入方針等)
- 【改革⑤】作業の簡略化

ストックを活用した浸水対策の推進

○既存施設や観測情報などのストックを活用した浸水対策の取組みを推進するための以下の取組みについて、設計指針の反映に向けた検討を行っている。

- ・浸水シミュレーションの十分な活用
- ・浸水対策を実施すべき区域等の明確化
- ・水位観測情報の蓄積 等

○各地方公共団体におかれては、FS調査の参加など、必要な協力をお願いする。



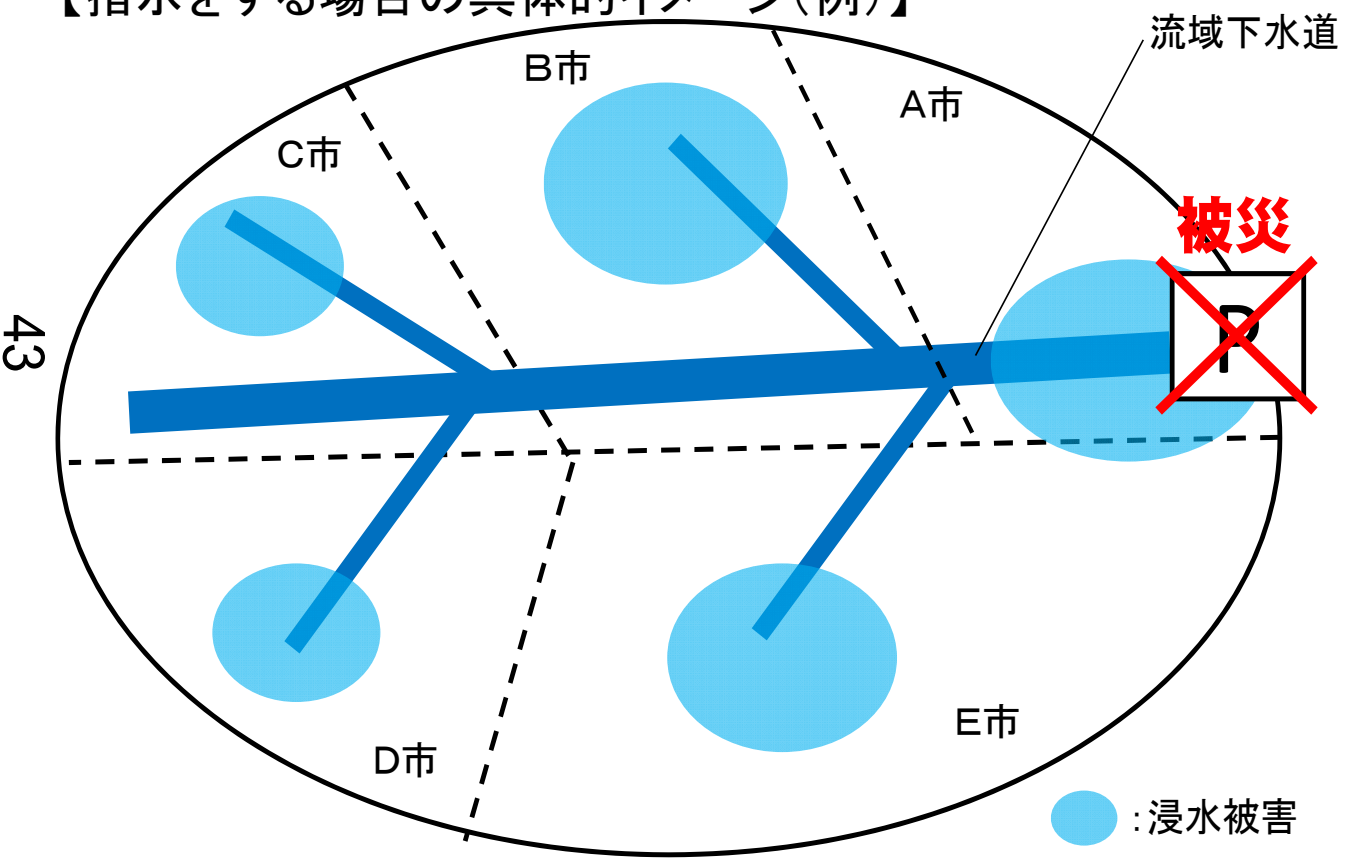
地域全体のレベルアップには、時間と費用がかかる

地域全体のレベルアップを行う浸水対策ができなかった中小都市等においても、裾野広く対策を実施することができる

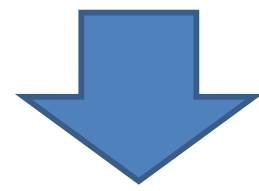
都道府県知事による重大な浸水被害を防止するための指示について

○都道府県知事は、公衆衛生上重大な危害が生じるような浸水被害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、下水道法第37条第1項の規定※に基づき、下水道管理者に対し必要な指示を行うことができることに留意し、適切に対応願いたい。

【指示をする場合の具体的イメージ(例)】



＜重大な浸水被害のおそれ＞
複数の市町村に跨る流域下水道に大量の雨水が集中することにより、下流側のA市で浸水被害が発生し、またポンプ場の機能停止により、さらなる広範囲の浸水被害が発生するおそれがある。



＜都道府県知事の緊急指示による被害の防止＞
都道府県知事が、流域下水道に接続する公共下水道管理者(B～E市)に対し、公共下水道から流域下水道への流入量を一時的に制限するなどの指示を出す。

第三十七条 国土交通大臣(政令で定める下水道に係るものにあつては、都道府県知事)は、公衆衛生上重大な危害が生じ、又は公共用水域の水質に重大な影響が及ぶことを防止するため緊急の必要があると認めるときは、公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者に対し、公共下水道、流域下水道又は都市下水路の工事又は維持管理に関して必要な指示をすることができる。

下水道経営の健全化に向けた国土交通省の取組

下水道経営の現状 (H25)

【建設費ベース(H25)】

総事業費	国費 約0.5兆円	地方単独費 約0.5兆円
	地方費 約0.5兆円	
	受益者負担金 約0.04兆円	

・下水道事業における地方公営企業法の適用は約19%の状況

・基準内繰入
⇒ 雨水処理費及び汚水処理費のうち政策的に支援すべき経費は公費負担

・基準外繰入
⇒ 汚水処理費の不足分等

・経費回収率は約91.8%(注3)

・接続率は全体で約93.8%
供用開始後10年未満は約57%

【管理運営費ベース(H25)】

<支出>		<収入>	
資本費 (減価償却費等) 約2.0兆円		(注2) 一般会計繰入金 約1.4兆円	下水道 使用料収入 約1.5兆円
維持管理費 約1.1兆円		(注4) その他 約0.3兆円	

下水道経営の課題

・下水道処理人口普及率(約77%)の向上につれて、事業費は減少。

・総事業費は約1.5兆円。
(うち補対事業費は約1.0兆円)

・下水道事業債残高は約28兆円。(注1)

地方公営企業債全体の約58%
地方財政の借入金残高の14%に相当

下水道インフラのストック増大、老朽化が進んでいるが、維持管理費は横ばい。

※地方公営企業年鑑(総務省)、地方公共団体普通会計決算の概要(総務省)、国土交通省調べをもとに作成。
(注1)下水道事業債残高は、農業集落排水等を含む下水道事業全体の数値である。
(注2)一般会計繰入金は、地方公営企業法適用事業(収益的収入分)、地方公営企業法非適用事業(収益的収入、資本的収入—建設改良費充当分)の合計額である。
(注3)経費回収率は、公共下水道事業(特環、特公共を含む)を対象。
(注4)その他は、流域下水道管理運営費負担金、国庫補助金、都道府県補助金、受取利息及び配当金、雑収入、その他である。

(全体)

- 長い債務償還年数、低い経費回収率等、経営が良好でない自治体も多い。
- 財務諸表等、資産に関する情報の整備が十分でない自治体も多い。等

(支出)

- ストック量を踏まえると、改築更新費の増大が見込まれる。
- 適切な資産維持のため、予防保全的管理等の費用増大が見込まれる。等

(収入)

- 人口減少の進展等により、下水道料金収入の低下が見込まれる。
- 汚水処理原価に見合った下水道料金の設定がされていない自治体も多い。
- 接続率が低い水準にとどまっている自治体も多い。等

下水道経営の健全化に向けた 国土交通省の取組内容

適切な下水道使用料の徴収

⇒ 日本下水道協会等と連携しつつ、今年度に経営改善の取組みについての実態調査や、計画的な使用料の適正化に資するきめ細かいベンチマークの検討等を通じ、適切な使用料設定に向けた方策の検討を行うとともに、使用料算定の考え方についても見直しの検討を行い、来年度末までにとりまとめる予定。

公共下水道への接続の促進

⇒ 日本下水道協会と連携し、「下水道接続方策調査委員会」を昨年度に立ち上げ、今年度内に地域の特性に応じて接続方策を選択できるような、きめの細かい実務マニュアルを策定予定。

公営企業会計導入の促進

⇒ 総務省が3万人以上の地方公共団体を対象として、平成32年4月までに公営企業会計の導入を要請したことを踏まえ、総務省が策定したマニュアルに加え、日本下水道協会等と連携し、今年度内に固定資産台帳の整備手法など下水道事業に公営企業会計を導入するに当たって参考となる実務的な手引きを策定予定。

「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(案)」について

目的

ガイドライン(案)は国土交通省下水道部HPに掲載:

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000033.html

- 地方公共団体における公共施設等運営事業の実施検討を可能とするため、公共施設等運営事業の制度的枠組みや手続き等に関する基本的な考え方を整理・解説。(今後、具体案件の検討等を踏まえ適宜見直し予定。)
- その他、民間収益施設併設型事業等の実施における課題とその解決策を事例に基づき紹介。

ポイント

- 地方公共団体は、計画策定・公権力の行使等の下水道管理者としての責務を果たすこと、及びサービス水準が達成されているかどうかを主体的に確認することを明確化。
- 人材育成や体制の確保に努め、責務を果たすことができる体制の整備が重要であることを明確化。
- 地方公共団体が取り組むべきステップを明確化し、整備・開示すべき情報の項目、及びスキームやリスク分担の考え方等を整理。
- 民間事業者が実施可能な業務範囲を明確化。

※ガイドライン(案)を参照のうえ、ガイドラインの内容やPPP/PFI活用にあたっての質問や相談があれば下水道企画課までご連絡ください。

(参考) 公共施設等運営事業について

特徴等

- 施設の所有権は下水道管理者が保有したまま、民間事業者に公共施設等運営権を付与する方式であり、PFIの一形態。
- 民間事業者は利用者から収受する利用料金で事業を運営。
- 下水道事業では平成27年5月現在で実施例はなし。浜松市・大阪市において、導入の検討が進められているところ。

経緯

- 平成23年6月:PFI法改正により公共施設等運営事業が実施可能に。
- 平成25年6月:「経済財政運営と改革の基本方針」、「日本再興戦略」、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」において、空港、上下水道、道路等への公共施設等運営事業の積極的導入が位置づけ。
- 平成26年3月:「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(案)」を策定。
- 平成26年6月:「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針」において、平成28年度末までの3年間を公共施設等運営事業の集中強化期間と位置づけ、重点分野毎の数値目標(下水道は6件)を設定。
※数値目標は、事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件等も含まれる。

論点整理・社会資本整備のポイント

平成27年5月19日

伊藤	元重
榊原	定征
高橋	進
新浪	剛史

基本的な考え方

- 東京オリンピック・パラリンピックや震災復興需要に伴う建設投資の変動を踏まえれば、公共投資だけでなく、民間投資を含めた建設投資全体が2020年度以降も含め安定するよう、予測可能性を高め、公共投資の進捗管理をすることが経済財政運営にとって重要な課題。

今後10年程度を見越して、公共投資の重点分野(注)について、時間軸、優先度を明示し、国土形成計画や社会資本整備重点計画等に反映すべき。

(注)特に、国際競争力の強化、防災・国土強靱化、コンパクト・プラス・ネットワーク、老朽化対策

- 自治体が策定する公共施設等総合管理計画については、関係府省・自治体が連携し、インフラの集約・縮減にまで踏み込んだ計画とすることが不可欠。
- 社会資本のストック効果を高める観点のみならず、公的部門の産業化、メンテナンス産業の育成・拡大、人材活用・育成が重要となるが、これまでの延長線上の取組では不十分であり、以下の取組を通じて、民間事業者との連携を大胆に進めるべき。

【情報整備・情報公開】

- ・公的分野の産業化、住民への「見える化」の徹底のため、ストック情報(固定資産台帳を含む地方公会計、公共施設等総合管理計画等)やそれに伴う行政コスト情報(維持管理経費等)の整備・公開を集中改革期間内に進める。
- ・特に、一定規模以上の新規のインフラや公共施設等の整備に当たって、経年的な維持管理経費を明示し、人口減少の下でも適切なものかどうかを判断できる仕組みを構築する。

【PPP/PFIの大胆な推進】

- ・PPP/PFIの現行目標を大胆に拡充する。
- ・例えば人口20万人以上地方公共団体においてPPP/PFI導入を原則化する。

【資本のリサイクル】

- ・既存資産の売却益等を再投資する仕組みを拡大する。

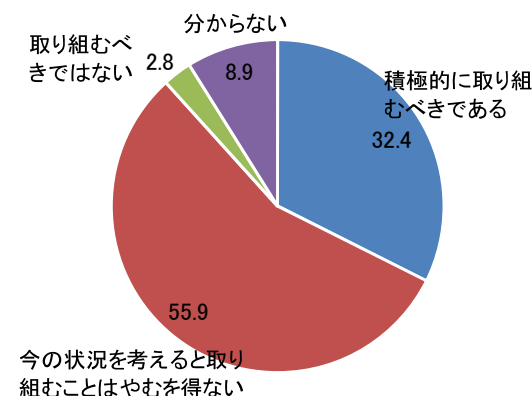
公共施設等の集約・縮減、長寿命化

- 2016年度までに自治体が策定する公共施設等総合管理計画をインフラの集約・縮減にまで踏み込んだ計画とし、その計画を強力に実行・推進するため、以下に取り組むべき。
- ・ 関係府省・自治体が連携するプラットフォームを早急に整備する。地方創生の総合計画・総合戦略を自治体が策定する際にも、このプラットフォームを活用する。
 - ・ 2016年度予算から、国による防災・安全交付金等の交付に当たって、インフラの集約・縮減にまで踏み込んだ公共施設等総合管理計画の策定を進める自治体に優先配分し、計画の早期整備を促す。
 - ・ 住民が公共施設等の必要性を判断し、民間事業者がPPP/PFIの提案を一層行えるよう、ストック情報(固定資産台帳を含む地方公会計、公共施設等総合管理計画等)を集中改革期間内に公開する。特に、一定規模以上の新規のインフラや公共施設等の整備に当たって、経年的な維持管理経費を明示し、人口減少の下でも適切なものかどうかを判断できる仕組みを構築する。
 - ・ 集約・縮減の対象とする公共施設等について、維持に必要なコストの公開、住民の意向調査の実施、利用者負担の上げや住民からの分担金の徴収(施設を存続する場合)などの手法を活用する。

図表2 自治体による公共施設等総合管理計画の策定事例

	主な取組方針	効果・目標
さいたま市	<ul style="list-style-type: none"> ○ハコモノ3原則 <ul style="list-style-type: none"> ・新規整備は原則として行わない ・総床面積を縮減（60年間で15%程度） ○インフラ3原則 <ul style="list-style-type: none"> ・現状の投資額(一般財源)を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の維持・更新コスト(2050年度までの見込額)を現状の約2.2倍から約1.1倍に縮減
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ○県有財産の長寿命化と維持管理コストの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・予防保全型維持管理を前提とした施設計画の策定・推進 ○県有財産の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・余裕スペースの貸付や転用の推進 ○県有財産の総量縮小 <ul style="list-style-type: none"> ・未利用県有地の売却推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○県有財産の売却、有効活用により、年2億円の歳入 ○一般財産施設に係る県民1人当たりの負担額を2013年度以下に維持

図表3 公共施設の再編成に関する住民の意識
～9割の住民が公共施設の再編成に賛成～



(備考) 日本政策投資銀行(2015)「公共施設に関する住民意識調査(平成26年度版)」により作成。

図表4 公共施設の集約による維持管理・更新費の効果(試算)

人口との関係が深い主な公共施設について、2025年の将来人口を目標とし、今後5年(2015年～2020年)で重点的に集約

- ・ 2025年の人口は2015年と比べて約5%減少
- ・ 人口の減少に応じ、以下の施設を集約し、ストック額を約5%削減(文教施設、廃棄物処理施設、上下水道等、都市公園、官庁施設等)

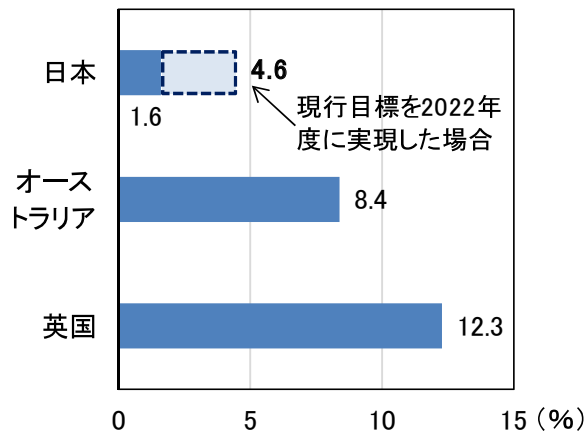


2020年度の維持管理・更新費の抑制効果
約1,400億円

PPP/PFIの活用による公的部門の産業化

- 2016年度までのコンセッション事業の前倒し達成の目標を実現するとともに、それを踏まえ、PPP/PFIの現行目標(2022年度までに10～12兆円に)のさらなる拡充を目指すべき。
- 上下水道、公営住宅、空港等の社会資本整備・運営に関しては、計画期間内に、例えば人口20万人以上の地方公共団体(広域自治体を含む)では、PPP/PFIの導入を原則とすべき(公費負担の抑制につながる場合必ず採択)。その後、適用範囲を拡大していくべき。
- PPP/PFIと通常の公共事業の税・財政措置上のイコールフットING(固定資産税等)の徹底、時間等を要するPPP/PFIの手続きの見直し、地域の民間事業者の提案力を高めるための対応を行うべき。

図表5 直近10年の公共投資に占める
PPP/PFIの割合
～現行目標を実現しても公共投資に占める
PPP/PFIの割合は主要国と比べて低い～



(備考) 1. 日本政策投資銀行「老朽インフラの大規模更新に向けたPFIの可能性と公的債務の国際比較に関する留意点」、内閣府「国民経済計算」、「PFIの現状について」、「経済財政の中長期試算(試算)」により作成。
2. オーストラリア、英国は2002～2011年度、日本は2004～2013年度の実績。「現行目標を2022年度に実現した場合」は、2013年度の公的固定資本形成を試算(経済再生ケース)の消費者物価上昇率で延伸し、PPP/PFIの現行目標(事業規模12兆円)を実現した場合の割合。
3. 日本と英国の実績はPFI、日本の目標はPPP/PFI、オーストラリアの実績はPPPと範囲が異なることに留意が必要。

図表6 PPP/PFI推進に当たっての隘路
～自治体におけるPPP/PFIに係るノウハウや必要性
の欠如、事務負担等が課題～

OPPP/PFIを推進していない若しくはしない理由(複数回答)

ノウハウなし	58%
必要性を感じていない	36%
地元受注減少	14%
その他	19%
分からない	6%

OPPP/PFIを実施して判明した課題(複数回答)

公共側の事務負担が大きい	47%
事業化までに時間がかかる	46%
定量的・定性的効果なし	6%
地元理解が得られず	3%
その他	34%

(備考) 1. 国土交通省(2013)「地方公共団体における官民連携推進に係る隘路の解決に向けた検討業務」より引用。
2. 1,789の地方公共団体を対象にアンケート調査を実施(2013年10月)。

図表7 PPP/PFIの歳出効率化効果
(試算)

人口20万人以上の地方公共団体において、2020年度に仮に英国並みの割合で普通建設事業にPPP/PFIが導入された場合

従来方式と比べたPPP/PFIによる総事業費の抑制効果(VFM)の実績(平均約18%)

2020年度の歳出効率化効果
約2,400億円

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「経済財政の中長期試算(試算)」、総務省地域別統計データベースにより作成。
2. 2013年度の公的固定資本形成を試算(経済再生ケース)の消費者物価上昇率で延伸し、2020年度の公的固定資本形成を求め、公的固定資本形成に占める人口20万以上の自治体の割合(2013年度、約40%)を乗じて事業費を算出。

○ 下水道法・事業団法の新旧、政省令委任事項について（政省令で規定する内容については今後変更の可能性がありますが）

下水道法改正関係（2月施行関係）

（下線部は改正部分）

改正後の下水道法（2月施行関係）	改正前の下水道法	政省令で規定する内容（案）
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第一章の二 流域別下水道整備総合計画（第二条の二）</p> <p><u>第二章 公共下水道</u></p> <p> <u>第一節 公共下水道の管理等（第三条―第二十五条）</u></p> <p> <u>第二節 浸水被害対策区域における特別の措置（第二十五条の二―第二十五条の九）</u></p> <p>第二章の二 流域下水道（第二十五条の十一―第二十五条の十八）</p> <p>第三章 都市下水路（第二十六条―第三十一条）</p> <p>第四章 雑則（第三十一条の二―第四十四条）</p> <p>第五章 罰則（第四十五条―第五十一条）</p> <p>附則</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第一章の二 流域別下水道整備総合計画（第二条の二）</p> <p><u>第二章 公共下水道（第三条―第二十五条）</u></p> <p>第二章の二 流域下水道（<u>第二十五条の二―第二十五条の十</u>）</p> <p>第三章 都市下水路（第二十六条―第三十一条）</p> <p>第四章 雑則（第三十一条の二―第四十四条）</p> <p>第五章 罰則（第四十五条―第五十一条）</p> <p>附則</p>	
<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 下水道 下水を排除するために設けられる排水管、排水渠その他の排水施設（かんがい排水施設を除く。）、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設（屎尿浄化槽を除く。）又はこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設、<u>貯留施設その他の施設の総体をいう。</u></p> <p>三～八 （略）</p> <p><u>九 浸水被害 排水区域において、一時的に大量の降雨が生じた場合において排水施設に当該雨水を排除できないこと又は排水施設から河川その他の公共の水域若しくは海域に当該雨水を排除できないことによる浸水により、国民の生命、身体又は財産に被害を生ずることをいう。</u></p>	<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 下水道 下水を排除するために設けられる排水管、排水渠その他の排水施設（かんがい排水施設を除く。）、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設（屎尿浄化槽を除く。）又はこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設その他の施設の総体をいう。</p> <p>三～八 （略）</p>	
第二章 公共下水道	第二章 公共下水道	
第一節 公共下水道の管理等		
<p>（特定事業場からの下水の排除の制限）</p> <p>第十二条の二 （略）</p> <p>2 前項の政令で定める基準は、下水に含まれる物質のうち人</p>	<p>（特定事業場からの下水の排除の制限）</p> <p>第十二条の二 （略）</p> <p>2 前項の政令で定める基準は、下水に含まれる物質のうち人</p>	

50

<p>の健康に係る被害又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあり、かつ、終末処理場において処理することが困難なものとして政令で定めるものの量について、当該物質の種類ごとに、公共下水道からの放流水又は流域下水道から河川その他の公共の水域若しくは海域に放流される水（以下「流域下水道からの放流水」という。）の水質を第八条（<u>第二十五条の十八</u>）において準用する場合を含む。第四項（第十二条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十三条第一項において同じ。）の技術上の基準に適合させるため必要な限度において定めるものとする。</p> <p>3～6 （略）</p>	<p>の健康に係る被害又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあり、かつ、終末処理場において処理することが困難なものとして政令で定めるものの量について、当該物質の種類ごとに、公共下水道からの放流水又は流域下水道から河川その他の公共の水域若しくは海域に放流される水（以下「流域下水道からの放流水」という。）の水質を第八条（<u>第二十五条の土</u>）において準用する場合を含む。第四項（第十二条の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十三条第一項において同じ。）の技術上の基準に適合させるため必要な限度において定めるものとする。</p> <p>3～6 （略）</p>	
<p>（使用制限）</p> <p>第十四条 公共下水道管理者は、公共下水道に関する工事を施行する場合、<u>第二十五条の十五第二項</u>の規定による通知を受けた場合その他やむを得ない理由がある場合には、排水区域の全部又は一部の区域を指定して、当該公共下水道の使用を一時制限することができる。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（使用制限）</p> <p>第十四条 公共下水道管理者は、公共下水道に関する工事を施行する場合、<u>第二十五条の七第二項</u>の規定による通知を受けた場合その他やむを得ない理由がある場合には、排水区域の全部又は一部の区域を指定して、当該公共下水道の使用を一時制限することができる。</p> <p>2 （略）</p>	
<p>（災害時維持修繕協定の締結）</p> <p><u>第十五条の二</u> 公共下水道管理者は、公衆衛生上重大な危害が生じ、又は公共用水域の水質に重大な影響が及ぶことを防止するため災害の発生時において公共下水道管理者以外の者が公共下水道の施設の特定の維持又は修繕に関する工事をを行うことができることをあらかじめ定めておく必要があると認めるときは、その管理する公共下水道について、公共下水道の施設の維持又は修繕に関する工事を適確に行う能力を有すると認められる者（第二号において「災害時維持修繕実施者」という。）との間において、次に掲げる事項を定めた協定（以下「災害時維持修繕協定」という。）を締結することができる。</p> <p>一 <u>災害時維持修繕協定の目的となる公共下水道の施設（以下「協定下水道施設」という。）</u></p> <p>二 <u>災害時維持修繕実施者が公共下水道の施設の損傷の程度その他の公共下水道の状況に応じて行う協定下水道施設の維持又は修繕に関する工事の内容</u></p> <p>三 <u>前号の協定下水道施設の維持又は修繕に関する工事に要する費用の負担の方法</u></p> <p>四 <u>災害時維持修繕協定の有効期間</u></p> <p>五 <u>災害時維持修繕協定に違反した場合の措置</u></p> <p>六 <u>その他必要な事項</u></p>	<p>（新設）</p>	
<p>（公共下水道管理者以外の者の行う工事等）</p> <p>第十六条 公共下水道管理者以外の者は、<u>前二条の規定による</u></p>	<p>（公共下水道管理者以外の者の行う工事等）</p> <p>第十六条 公共下水道管理者以外の者は、公共下水道管理者の</p>	

<p>場合のほか、公共下水道管理者の承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。</p>	<p>承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。</p>	
<p>(発生汚泥等の処理) 第二十一条の二 (略) 2 公共下水道管理者は、発生汚泥等の処理に当たっては、脱水、焼却等によりその減量に努めるとともに、発生汚泥等が燃料又は肥料として再生利用されるよう努めなければならない。</p>	<p>(発生汚泥等の処理) 第二十一条の二 (略) 2 公共下水道管理者は、発生汚泥等の処理に当たっては、脱水、焼却、再生利用等によりその減量に努めなければならない。</p>	
<p>(水防管理団体が行う水防への協力) 第二十三条の二 公共下水道管理者は、水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）第七条第四項（同法第三十三条第四項において準用する場合を含む。）において準用する同法第七条第三項に規定する同意をした同法第二条第六項に規定する水防計画（以下「同意水防計画」という。）に公共下水道管理者の協力が必要な事項が定められたときは、当該同意水防計画に基づき水防管理団体（同条第二項に規定する水防管理団体をいう。）が行う水防に協力するものとする。</p>	<p>(新設)</p>	
<p>(行為の制限等) 第二十四条 (略) 2 (略) 3 公共下水道管理者は、公共下水道の排水施設の暗渠^{きよ}である構造の部分には、次に掲げる場合を除き、何人に対しても、いかなる施設又は工作物その他の物件も設けさせてはならない。 一 排水施設を固着して設けるとき。 二 あらかじめ他の施設又は工作物その他の物件の管理者と協議して共用の暗渠を設けるとき。 三 次に掲げる物件その他公共下水道の管理上著しい支障を及ぼすおそれのないものとして政令で定めるものを固着し、若しくは突出し、又は当該部分を横断し、若しくは縦断して設けるとき。 イ 同意水防計画で定める水防管理者（水防法第二条第三項に規定する水防管理者をいう。）又は量水標管理者（同法第十条第三項に規定する量水標管理者をいう。）が設置する量水標等（同法第二条第七項に規定する量水標等をいう。） ロ 国、地方公共団体、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二百十条第一項に規定する認定電気通信事業者その他政令で定める者が設置する電線 ハ 国、地方公共団体、熱供給事業法（昭和四十七年法律</p>	<p>(行為の制限等) 第二十四条 (略) 2 (略) 3 公共下水道管理者は、公共下水道の排水施設の暗渠^{きよ}である構造の部分には、排水施設を固着して設ける場合、あらかじめ他の施設又は工作物その他の物件の管理者と協議して共用の暗渠を設ける場合及び国、地方公共団体、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二百十条第一項に規定する認定電気通信事業者その他政令で定める者が設置する電線その他公共下水道の管理上著しい支障を及ぼすおそれのないものとして政令で定めるものを固着し、若しくは突出し、又はこれを横断し、若しくは縦断して設ける場合を除き、何人に対しても、いかなる施設又は工作物その他の物件も設けさせてはならない。</p>	<p>○ 電線を公共下水道の暗渠に設ける場合に、設けることができるその他物件は、現行規定においてすでに以下のものと規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電線を支持し、保護し、又は相互に接続するための工作物 <p>○ 熱交換器及び量水標等を公共下水道の暗渠に設ける場合に、設けることができるその他物件として、以下のものを規定することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 量水標等を支持し、又は保護するための工作物 ・ 下水熱利用に必要な温度計その他の測定器 ・ 熱交換器及び測定器を支持し、又は保護するための工作物 <p>○ 公共下水道の暗渠に電線を設けることができる者として政令で定める者は、現行規定においてすでに以下の者と規定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放送法（昭和二十五年法律第三十二号）第二百十九条第一項に規定する登録一般放送事業者（その設置する有線電気通信設備を用いて同法第二条第三号に規定する一般放送

<p><u>第八十八号）第二条第三項に規定する熱供給事業者その他政令で定める者が設置する下水を熱源とする熱を利用するための熱交換器</u></p>		<p>の業務を行うものに限る。)</p> <p>○ 公共下水道の暗渠に熱交換器を設けることができる者として政令で定める者は、以下の要件に該当すると公共下水道管理者又は流域下水道管理者が認める者であることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水熱利用に関する適正かつ確実な計画を有する者であること ・ 下水熱利用を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有する者であること
<p>第二節 浸水被害対策区域における特別の措置</p>		
<p><u>(排水設備の技術上の基準に関する特例)</u></p> <p><u>第二十五条の二 公共下水道管理者は、浸水被害対策区域（排水区域のうち、都市機能が相当程度集積し、著しい浸水被害が発生するおそれがある区域であつて、当該区域における土地利用の状況からみて、公共下水道の整備のみによつては浸水被害の防止を図ることが困難であると認められるものとして公共下水道管理者である地方公共団体の条例で定める区域をいう。以下同じ。）において浸水被害の防止を図るためには、排水設備（雨水を排除するためのものに限る。）が、第十条第三項の政令で定める技術上の基準を満たすのみでは十分でなく、雨水を一時的に貯留し、又は地下に浸透させる機能を備えることが必要であると認められるときは、政令で定める基準に従い、条例で、同項の技術上の基準に代えて排水設備に適用すべき排水及び雨水の一時的な貯留又は地下への浸透に関する技術上の基準を定めることができる。</u></p>	<p>(新設)</p>	<p>○ 浸水被害対策区域において、条例で定める排水設備に適用すべき技術上の基準は、以下の要件に適合するものであることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道法施行令第8条各号に掲げる技術上の基準に相当する基準を含むものであること ・ 雨水貯留槽、雨水浸透ます等の性能又は仕様及び数量を定めること ・ 浸水被害の防止を図るために必要な最小限度のものであり、かつ、排水設備を設置する者に不当な義務を課することとならないものであること ・ 必要に応じ、浸水被害対策区域を2以上の地区に分割し、それぞれの地区に適用する基準を定めるものであること等
<p><u>(管理協定の締結等)</u></p> <p><u>第二十五条の三 公共下水道管理者は、浸水被害対策区域において浸水被害の防止を図るため、浸水被害対策区域内に存する雨水貯留施設（浸水被害の防止を図るために有用なものであるとして政令で定める規模以上のものに限る。以下同じ。）を自ら管理する必要があると認めるときは、雨水貯留施設所有者等（当該雨水貯留施設若しくはその属する施設の所有者、これらの敷地である土地の所有者又は当該土地の使用及び収益を目的とする権利（臨時設備その他一時使用のため設定されたことが明らかなものを除く。次条第一項において同じ。）を有する者をいう。以下同じ。）との間において、管理協定を締結して当該雨水貯留施設の管理を行うことができる。</u></p> <p><u>2 前項の規定による管理協定については、雨水貯留施設所有者等の全員の合意がなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>	<p>○ 管理協定を締結することができる雨水貯留施設は、雨水を貯留する容量が100㎡以上のものであることとする。</p>
<p><u>第二十五条の四 公共下水道管理者は、浸水被害対策区域において浸水被害の防止を図るため、浸水被害対策区域内におい</u></p>	<p>(新設)</p>	

<p><u>て建設が予定されており、又は建設中である雨水貯留施設を自ら管理する必要があると認めるときは、雨水貯留施設所有者等となろうとする者（当該雨水貯留施設若しくはその属する施設の敷地である土地の所有者又は当該土地の使用及び収益を目的とする権利を有する者を含む。以下「予定雨水貯留施設所有者等」という。）との間において、管理協定を締結して建設後の当該雨水貯留施設の管理を行うことができる。</u></p> <p><u>2 前項の規定による管理協定については、予定雨水貯留施設所有者等の全員の合意がなければならない。</u></p>		
<p><u>（管理協定の内容）</u></p> <p><u>第二十五条の五 第二十五条の三第一項又は前条第一項の規定による管理協定（以下単に「管理協定」という。）には、次に掲げる事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>一 管理協定の目的となる雨水貯留施設（以下「協定雨水貯留施設」という。）</u></p> <p><u>二 協定雨水貯留施設の管理の方法に関する事項</u></p> <p><u>三 管理協定の有効期間</u></p> <p><u>四 管理協定に違反した場合の措置</u></p> <p><u>2 管理協定の内容は、次に掲げる基準のいずれにも適合するものでなければならない。</u></p> <p><u>一 協定施設（協定雨水貯留施設又はその属する施設をいう。以下同じ。）の利用を不当に制限するものでないこと。</u></p> <p><u>二 前項第二号から第四号までに掲げる事項について国土交通省令で定める基準に適合するものであること。</u></p>	<p>（新設）</p>	<p>○ 雨水貯留施設の管理協定に定める事項に関する基準は、以下のものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協定雨水貯留施設の管理の方法に関する事項は、協定雨水貯留施設の維持修繕等について定めること ・ 管理協定の有効期間は、5年以上50年以下とすること ・ 管理協定に違反した場合の措置は、違反した者に対して不当に重い負担を課するものでないこと
<p><u>（管理協定の縦覧等）</u></p> <p><u>第二十五条の六 公共下水道管理者は、管理協定を締結しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告し、当該管理協定を当該公告の日から二週間利害関係人の縦覧に供さなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の規定による公告があつたときは、利害関係人は、同項の縦覧期間満了の日までに、当該管理協定について、公共下水道管理者に意見書を提出することができる。</u></p>	<p>（新設）</p>	<p>○ 管理協定の縦覧に係る公告の方法は、以下に掲げる事項について、都道府県又は市町村の公報への掲載、インターネットの利用等により行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理協定の名称 ・ 協定雨水貯留施設の名称 ・ 管理協定の有効期間 ・ 管理協定の縦覧場所
<p><u>（管理協定の公示等）</u></p> <p><u>第二十五条の七 公共下水道管理者は、管理協定を締結したときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公示し、かつ、当該管理協定の写しを当該公共下水道管理者である地方公共団体の事務所において一般の縦覧に供するとともに、協定施設又はその敷地である土地の区域内の見やすい場所に、それぞれ協定施設である旨又は協定施設が当該区域内に存する旨を明示しなければならない。</u></p>	<p>（新設）</p>	<p>○ 管理協定の締結等の公示の方法は、以下に掲げる事項について、都道府県又は市町村の公報への掲載、インターネットの利用等により行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理協定の名称 ・ 協定雨水貯留施設の名称 ・ 管理協定の有効期間 ・ 管理協定の縦覧場所
<p><u>（管理協定の変更）</u></p>	<p>（新設）</p>	

<p><u>第二十五条の八 第二十五条の三第二項、第二十五条の四第二項、第二十五条の五第二項及び前二条の規定は、管理協定において定めた事項の変更について準用する。この場合において、第二十五条の四第二項中「予定雨水貯留施設所有者等」とあるのは、「予定雨水貯留施設所有者等（雨水貯留施設の建設後にあつては、雨水貯留施設所有者等）」と読み替えるものとする。</u></p>		
<p>(管理協定の効力) <u>第二十五条の九 第二十五条の七（前条において準用する場合を含む。）の規定による公示のあつた管理協定は、その公示のあつた後において当該協定施設の雨水貯留施設所有者等又は予定雨水貯留施設所有者等となつた者に対しても、その効力があるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>	
<p>(管理) <u>第二十五条の十 流域下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、都道府県が行うものとする。</u> 2 前項の規定にかかわらず、市町村は、都道府県と協議して、流域下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理を<u>行う</u>ことができる。</p>	<p>(管理) <u>第二十五条の二 流域下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、都道府県が行なうものとする。</u> 2 前項の規定にかかわらず、市町村は、都道府県と協議して、流域下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理を<u>行なう</u>ことができる。</p>	
<p><u>第二十五条の十一・第二十五条の十二</u> (略)</p>	<p><u>第二十五条の三・第二十五条の四</u> (略)</p>	
<p>(事業計画の要件) <u>第二十五条の十三 第二十五条の十一第一項の事業計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。</u> 一 (略) 二 流域下水道の構造が<u>第二十五条の十八</u>において準用する第七条の技術上の基準に適合していること。 三～五 (略)</p>	<p>(事業計画の要件) <u>第二十五条の五 第二十五条の三第一項の事業計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。</u> 一 (略) 二 流域下水道の構造が<u>第二十五条の十</u>において準用する第七条の技術上の基準に適合していること。 三～五 (略)</p>	
<p><u>第二十五条の十四・第二十五条の十五</u> (略)</p>	<p><u>第二十五条の六・第二十五条の七</u> (略)</p>	
<p>(原因調査の要請等) <u>第二十五条の十六 流域下水道管理者は、流域関連公共下水道から流域下水道に流入する下水が、著しく当該流域下水道の施設の機能を妨げ、若しくは当該流域下水道の施設を損傷するおそれがある場合又は当該流域下水道からの放流水の水質を第二十五条の十八において準用する第八条の技術上の基準に適合させることを著しく困難にするおそれがある場合においては、当該流域関連公共下水道の管理者に対し、期限を定めて、その原因を調査し、調査の結果を報告するように求めることができる。</u> 2 (略)</p>	<p>(原因調査の要請等) <u>第二十五条の八 流域下水道管理者は、流域関連公共下水道から流域下水道に流入する下水が、著しく当該流域下水道の施設の機能を妨げ、若しくは当該流域下水道の施設を損傷するおそれがある場合又は当該流域下水道からの放流水の水質を第二十五条の十において準用する第八条の技術上の基準に適合させることを著しく困難にするおそれがある場合においては、当該流域関連公共下水道の管理者に対し、期限を定めて、その原因を調査し、調査の結果を報告するように求めることができる。</u> 2 (略)</p>	

(他の施設等の設置の制限)

第二十五条の十七 流域下水道管理者は、次に掲げる場合を除き、何人に対しても、流域下水道の施設にいかなる施設又は工作物その他の物件も設けさせてはならない。

一 流域関連公共下水道を接続するとき。

二 あらかじめ他の施設又は工作物その他の物件の管理者と協議して共用の暗渠を設けるととき。

三 第二十四条第三項第三号イからハまでに掲げる物件その他流域下水道の管理上著しい支障を及ぼすおそれのないものとして政令で定めるものを固着し、若しくは突出し、又は流域下水道の施設を横断し、若しくは縦断して設けるととき。

四 前三号に掲げる場合のほか、流域下水道の管理上著しい支障を及ぼすおそれがないときとして政令で定めるとき。

(他の施設等の設置の制限)

第二十五条の九 流域下水道管理者は、流域関連公共下水道を接続する場合、あらかじめ他の施設又は工作物その他の物件の管理者と協議して共用の暗渠を設ける場合、国、地方公共団体、電気通信事業法第二百十条第一項に規定する認定電気通信事業者その他第二十四条第三項の政令で定める者が設置する電線その他流域下水道の管理上著しい支障を及ぼすおそれのないものとして政令で定めるものを固着し、若しくは突出し、又は流域下水道の施設を横断し、若しくは縦断して設ける場合その他政令で定める場合を除き、何人に対しても、流域下水道の施設にいかなる施設又は工作物その他の物件も設けさせてはならない。

○ 電線を流域下水道の施設に設ける場合に、設けることができるその他物件は、現行規定においてすでに以下のものと規定されている。

- ・ 電線を支持し、保護し、又は相互に接続するための工作物

○ 熱交換器及び量水標等を流域下水道の施設に設ける場合に、設けることができるその他物件として、以下のものを規定することとする。

- ・ 量水標等を支持し、又は保護するための工作物
- ・ 下水熱利用に必要な温度計その他の測定器
- ・ 熱交換器及び測定器を支持し、又は保護するための工作物

○ 流域下水道の施設に電線を設けることができる者として政令で定める者は、現行規定においてすでに以下の者と規定されている。

- ・ 放送法（昭和二十五年法律第三十二号）第二百二十九条第一項に規定する登録一般放送事業者（その設置する有線電気通信設備を用いて同法第二条第三号に規定する一般放送の業務を行うものに限る。）

○ 流域下水道の施設に熱交換器を設けることができる者として政令で定める者は、以下の要件に該当すると流域下水道管理者が認める者であることとする。

- ・ 下水熱利用に関する適正かつ確実な計画を有する者であること
- ・ 下水熱利用を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有する者であること

(準用規定)

第二十五条の十八 第七条、第八条、第十一条の二、第十二条から第十二条の九まで、第十二条の十一から第十三条まで、第十五条から第十八条の二まで、第二十一条から第二十三条の二まで及び第二十五条の規定は、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）について準用する。この場合において、第十三条第一項中「排水区域内の他人の土地又は建築物に立ち入り、排水設備、特定施設、」とあるのは「他人の土地又は建築物に立ち入り、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）に接続する排水施設、特定施設又は」と、第十八条の二中「当該公共下水道」とあるのは「当該流域下水道（雨水流域下水道を除く。以下この条において同じ。）又は当該流域下水道に

(準用規定)

第二十五条の十 第七条、第八条、第十一条の二、第十二条から第十二条の九まで、第十二条の十一から第十三条まで、第十五条から第十八条の二まで、第二十一条から第二十三条まで及び第二十五条の規定は、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）について準用する。この場合において、第十三条第一項中「排水区域内の他人の土地又は建築物に立ち入り、排水設備、特定施設、」とあるのは「他人の土地又は建築物に立ち入り、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）に接続する排水施設、特定施設又は」と、第十八条の二中「当該公共下水道」とあるのは「当該流域下水道（雨水流域下水道を除く。以下この条において同じ。）又は当該流域下水道に係る

<p>係る流域関連公共下水道」と読み替えるものとする。</p> <p>2 第七条、第八条、第十五条から第十八条まで、第二十一条第一項、<u>第二十二條から第二十三條の二</u>まで及び第二十五条の規定は、雨水流域下水道について準用する。</p>	<p>流域関連公共下水道」と読み替えるものとする。</p> <p>2 第七条、第八条、第十五条から第十八条まで、第二十一条第一項、<u>第二十二條、第二十三條</u>及び第二十五条の規定は、雨水流域下水道について準用する。</p>	
<p>(準用規定)</p> <p>第三十一条 第十五条から第十八条まで、<u>第二十三條、第二十三條の二</u>及び第二十五条の規定は、都市下水路について準用する。この場合において、第二十三条第二項中「国土交通省令・環境省令」とあるのは、「<u>国土交通省令</u>」と読み替えるものとする。</p>	<p>(準用規定)</p> <p>第三十一条 第十五条から第十八条まで、<u>第二十三條</u>及び第二十五条の規定は、都市下水路について準用する。この場合において、第二十三条第二項中「<u>国土交通省令・環境省令</u>」とあるのは、「<u>国土交通省令</u>」と読み替えるものとする。</p>	
<p>(市町村の負担金)</p> <p>第三十一条の二 第三条第二項又は<u>第二十五條の十</u>第一項の規定により公共下水道又は流域下水道を管理する都道府県は、当該公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(市町村の負担金)</p> <p>第三十一条の二 第三条第二項又は<u>第二十五條の二</u>第一項の規定により公共下水道又は流域下水道を管理する都道府県は、当該公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。</p> <p>2 (略)</p>	
<p>(協議会)</p> <p>第三十一条の四 <u>二以上の公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、それぞれが管理する下水道相互間の広域的な連携による下水道の管理の効率化に関し必要な協議を行うための協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。</u></p> <p>2 <u>協議会は、必要があると認めるときは、次に掲げる者をその構成員として加えることができる。</u></p> <p><u>二 関係地方公共団体</u></p> <p><u>二 下水道の管理の効率化に資する措置を講ずることができる者</u></p> <p><u>三 学識経験を有する者その他の協議会が必要と認める者</u></p> <p>3 <u>協議会において協議が調った事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。</u></p> <p>4 <u>前三項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。</u></p>	<p>(新設)</p>	
<p>(改善命令等)</p> <p>第三十七条の二 公共下水道管理者又は流域下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道又は流域下水道（終末処理場を設置しているものに限る。）を使用する者が、その水質が当該公共下水道又は流域下水道への排出口において第十二条の二第一項（<u>第二十五條の十</u>第一項において準用する場合を含む。）の政令で定める基準又は第十二条の二</p>	<p>(改善命令等)</p> <p>第三十七条の二 公共下水道管理者又は流域下水道管理者は、特定事業場から下水を排除して公共下水道又は流域下水道（終末処理場を設置しているものに限る。）を使用する者が、その水質が当該公共下水道又は流域下水道への排出口において第十二条の二第一項（<u>第二十五條の十</u>第一項において準用する場合を含む。）の政令で定める基準又は第十二条の二第</p>	

<p>第三項（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による条例で定める基準に適合しない下水を排除するおそれがあると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排出される汚水の処理の方法の改善を命じ、又は特定施設の使用若しくは当該公共下水道若しくは流域下水道への下水の排除の停止を命ずることができる。ただし、第十二条の二第六項本文（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける者に対しては、この限りでない。</p>	<p>第三項（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による条例で定める基準に適合しない下水を排除するおそれがあると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、特定施設の構造若しくは使用の方法若しくは特定施設から排出される汚水の処理の方法の改善を命じ、又は特定施設の使用若しくは当該公共下水道若しくは流域下水道への下水の排除の停止を命ずることができる。ただし、第十二条の二第六項本文（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける者に対しては、この限りでない。</p>	
<p>（公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者の監督処分等）</p> <p>第三十八条 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、この法律の規定によつてした許可若しくは承認を取り消し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、変更その他の必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 この法律（第十一条の三第一項及び第十二条の九第一項（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定を除く。）又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反している者</p> <p>二・三 （略）</p> <p>2～6 （略）</p>	<p>（公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者の監督処分等）</p> <p>第三十八条 公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、この法律の規定によつてした許可若しくは承認を取り消し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、変更その他の必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 この法律（第十一条の三第一項及び第十二条の九第一項（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定を除く。）又はこの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反している者</p> <p>二・三 （略）</p> <p>2～6 （略）</p>	
<p>（特別区に関する読替）</p> <p>第四十二条 特別区の存する区域においては、この法律の規定（<u>第二十五条の十第二項、第二十五条の十一第二項</u>及び第三項並びに第三十一条の二の規定を除く。）中「市町村」とあるのは、「都」と読み替えるものとする。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（特別区に関する読替）</p> <p>第四十二条 特別区の存する区域においては、この法律の規定（<u>第二十五条の二第二項、第二十五条の三第二項</u>及び第三項並びに第三十一条の二の規定を除く。）中「市町村」とあるのは、「都」と読み替えるものとする。</p> <p>2 （略）</p>	
<p>第四十六条 第十二条の五（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）若しくは第三十七条の二の規定による公共下水道管理者若しくは流域下水道管理者の命令又は第三十八条第一項若しくは第二項の規定による公共下水道管理者、流域下水道管理者若しくは都市下水路管理者の命令に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。</p>	<p>第四十六条 第十二条の五（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）若しくは第三十七条の二の規定による公共下水道管理者若しくは流域下水道管理者の命令又は第三十八条第一項若しくは第二項の規定による公共下水道管理者、流域下水道管理者若しくは都市下水路管理者の命令に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。</p>	
<p>第四十六条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 第十二条の二第一項又は第五項（<u>第二十五条の十八第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定に違反した者</p>	<p>第四十六条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。</p> <p>一 第十二条の二第一項又は第五項（<u>第二十五条の十第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定に違反した者</p>	

<p>二 第十二条の九第二項（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による命令に違反した者 2 （略）</p>	<p>二 第十二条の九第二項（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による命令に違反した者 2 （略）</p>	
<p>第四十七条の二 第十二条の三第一項又は第十二条の四（<u>第二十五条の十八第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、三月以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。</p>	<p>第四十七条の二 第十二条の三第一項又は第十二条の四（<u>第二十五条の十第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、三月以下の懲役又は二十万円以下の罰金に処する。</p>	
<p>第四十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。 一 第十一条の二又は第十二条の三第二項若しくは第三項（<u>第二十五条の十八第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 二 第十二条の六第一項（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定に違反した者 三 第十二条の十二（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による記録をせず、又は虚偽の記録をした者 四 第十三条第一項（<u>第二十五条の十八第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者 五 （略）</p>	<p>第四十九条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。 一 第十一条の二又は第十二条の三第二項若しくは第三項（<u>第二十五条の十第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者 二 第十二条の六第一項（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定に違反した者 三 第十二条の十二（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による記録をせず、又は虚偽の記録をした者 四 第十三条第一項（<u>第二十五条の十第一項</u>において準用する場合を含む。）の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者 五 （略）</p>	
<p>第五十一条 第十二条の七又は第十二条の八第三項（<u>第二十五条の十八第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、十万円以下の過料に処する。</p>	<p>第五十一条 第十二条の七又は第十二条の八第三項（<u>第二十五条の十第一項</u>においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、十万円以下の過料に処する。</p>	

改正後の下水道法（６月施行関係）	改正前の下水道法	政省令で規定する内容（案）
<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 <u>公共下水道</u> 次のいずれかに該当する下水道をいう。</p> <p>イ <u>主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のもの</u></p> <p>ロ <u>主として市街地における雨水のみを排除するために地方公共団体が管理する下水道で、河川その他の公共の水域若しくは海域に当該雨水を放流するもの又は流域下水道に接続するもの</u></p> <p>四 流域下水道 次のいずれかに該当する下水道をいう。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 公共下水道（終末処理場を有するもの又は前号ロに該当するものに限る。）により排除される雨水のみを受けて、これを河川その他の公共の水域又は海域に放流するために地方公共団体が管理する下水道で、二以上の市町村の区域における雨水を排除するものであり、かつ、当該雨水の流量を調節するための施設を有するもの</p> <p>五～九 （略）</p>	<p>（用語の定義）</p> <p>第二条 この法律において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 <u>公共下水道</u> 主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。</p> <p>四 流域下水道 次のいずれかに該当する下水道をいう。</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 公共下水道（終末処理場を有するものに限る。）により排除される雨水のみを受けて、これを河川その他の公共の水域又は海域に放流するために地方公共団体が管理する下水道で、二以上の市町村の区域における雨水を排除するものであり、かつ、当該雨水の流量を調節するための施設を有するもの</p> <p>五～九 （略）</p>	
<p>（事業計画の策定）</p> <p>第四条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 国土交通大臣は、前項の規定による協議（<u>第二条第三号ロに該当する公共下水道（以下「雨水公共下水道」という。）に係るものを除く。</u>）を受けたときは、政令で定める場合を除き、保健衛生上の観点からする環境大臣の意見を聴かなければならない。</p> <p>4 （略）</p> <p>5 国土交通大臣は、前項の規定による届出（<u>雨水公共下水道に係るものを除く。</u>）を受けたときは、政令で定める場合を除き、当該届出の内容を環境大臣に通知するものとする。</p> <p>6 （略）</p>	<p>（事業計画の策定）</p> <p>第四条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 国土交通大臣は、前項の規定による協議を受けたときは、政令で定める場合を除き、保健衛生上の観点からする環境大臣の意見を聴かなければならない。</p> <p>4 （略）</p> <p>5 国土交通大臣は、前項の規定による届出を受けたときは、政令で定める場合を除き、当該届出の内容を環境大臣に通知するものとする。</p> <p>6 （略）</p>	
<p>（事業計画に定めるべき事項）</p> <p>第五条 前条第一項の事業計画においては、<u>次に掲げる事項を</u></p>	<p>（事業計画に定めるべき事項）</p> <p>第五条 前条第一項の事業計画においては、<u>次の各号に掲げる</u></p>	

<p>定めなければならない。</p> <p>一 排水施設（これを補完する施設を含む。）の配置、構造及び能力並びに<u>点検の方法及び頻度</u></p> <p>二 終末処理場<u>を設ける場合には、その配置、構造及び能力</u></p> <p>三 （略）</p> <p>四 <u>流域下水道と接続する場合には、その接続する位置</u></p> <p>五 <u>予定処理区域（雨水公共下水道に係るものにあつては、予定排水区域。次条第三号において同じ。）</u></p> <p>六 （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>事項を定めなければならない。</p> <p>一 排水施設（これを補完する施設を含む。）の配置、構造及び能力並びに<u>予定処理区域</u></p> <p>二 終末処理場の<u>配置、構造及び能力又は流域下水道と接続する位置</u></p> <p>三 （略）</p> <p>四 （略）</p> <p>2 （略）</p>	
<p>（事業計画の要件）</p> <p>第六条 第四条第一項の事業計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。</p> <p>一 公共下水道の配置及び能力が当該地域における降水量、人口その他の下水の量及び水質（水温その他の水の状態を含む。以下同じ。）に影響を及ぼすおそれのある要因、地形及び<u>土地利用の状況並びに下水の放流先の状況を考慮して適切に定められていること。</u></p> <p>二 公共下水道の構造が次条の技術上の基準に<u>適合し、かつ、排水施設の点検の方法及び頻度が第七条の二第二項の技術上の基準に適合していること。</u></p> <p>三 予定処理区域が排水施設及び終末処理場（雨水公共下水道に係るものにあつては、<u>排水施設</u>）の配置及び能力に相応していること。</p> <p>四～六 （略）</p>	<p>（事業計画の要件）</p> <p>第六条 第四条第一項の事業計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。</p> <p>一 公共下水道の配置及び能力が当該地域における降水量、人口その他の下水の量及び水質（水温その他の水の状態を含む。以下同じ。）に影響を及ぼすおそれのある要因、地形及び<u>土地の用途並びに下水の放流先の状況を考慮して適切に定められていること。</u></p> <p>二 公共下水道の構造が次条の技術上の基準に適合していること。</p> <p>三 予定処理区域が排水施設及び終末処理場の配置及び能力に相応していること。</p> <p>四～六 （略）</p>	
<p>（公共下水道の維持又は修繕）</p> <p>第七条の二 <u>公共下水道管理者は、公共下水道を良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて公衆衛生上重大な危害が生じ、及び公共用水域の水質に重大な影響が及ぶことのないように努めなければならない。</u></p> <p>2 <u>公共下水道の維持又は修繕に関する技術上の基準その他必要な事項は、政令で定める。</u></p> <p>3 <u>前項の技術上の基準は、公共下水道の修繕を効率的に行うための点検及び災害の発生時において公共下水道の機能を維持するための応急措置の実施に関する基準を含むものでなければならない。</u></p>	<p>（新設）</p>	
<p>（事業計画に定めるべき事項）</p> <p>第二十五条の十二 前条第一項の事業計画においては、次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>一 排水施設（これを補完する施設を含む。）の配置、構造及び能力<u>並びに点検の方法及び頻度</u></p>	<p>（事業計画に定めるべき事項）</p> <p>第二十五条の十二 前条第一項の事業計画においては、次に掲げる事項を定めなければならない。</p> <p>一 排水施設（これを補完する施設を含む。）の配置、構造及び能力</p>	

<p>二～五 （略） 2 （略）</p>	<p>二～五 （略） 2 （略）</p>	
<p>（事業計画の要件） 第二十五条の十三 第二十五条の十一第一項の事業計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。</p> <p>一 流域下水道の配置及び能力が当該地域における降水量、人口その他の下水の量及び水質に影響を及ぼすおそれのある要因、地形及び土地利用の状況並びに下水の放流先の状況を考慮して適切に定められていること。</p> <p>二 流域下水道の構造が第二十五条の十八において準用する第七条の技術上の基準に適合し、かつ、<u>排水施設の点検の方法及び頻度が第二十五条の十八において準用する第七条の二第二項の技術上の基準に適合していること。</u></p> <p>三 流域関連公共下水道の予定処理区域が排水施設及び終末処理場（雨水流域下水道に係るものにあつては、排水施設）の配置及び能力に相応していること。</p> <p>四・五 （略）</p>	<p>（事業計画の要件） 第二十五条の十三 第二十五条の十一第一項の事業計画は、次に掲げる要件に該当するものでなければならない。</p> <p>一 流域下水道の配置及び能力が当該地域における降水量、人口その他の下水の量及び水質に影響を及ぼすおそれのある要因、地形及び<u>土地の用途</u>並びに下水の放流先の状況を考慮して適切に定められていること。</p> <p>二 流域下水道の構造が第二十五条の十八において準用する第七条の技術上の基準に適合していること。</p> <p>三 流域関連公共下水道の予定処理区域が排水施設及び終末処理場（雨水流域下水道に係るものにあつては、排水施設<u>に限る。</u>）の配置及び能力に相応していること。</p> <p>四・五 （略）</p>	
<p>（準用規定） 第二十五条の十八 第七条から第八条まで、第十一条の二、第十二条から第十二条の九まで、第十二条の十一から第十三条まで、第十五条から第十八条の二まで、第二十一条から第二十三条の二まで及び第二十五条の規定は、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）について準用する。この場合において、第十三条第一項中「排水区域内の他人の土地又は建築物に立ち入り、排水設備、特定施設、」とあるのは「他人の土地又は建築物に立ち入り、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）に接続する排水施設、特定施設又は」と、第十八条の二中「当該公共下水道」とあるのは「当該流域下水道（雨水流域下水道を除く。以下この条において同じ。）又は当該流域下水道に係る流域関連公共下水道」と読み替えるものとする。</p> <p>2 第七条から第八条まで、第十五条から第十八条まで、第二十一条第一項、第二十二條から第二十三条の二まで及び第二十五条の規定は、雨水流域下水道について準用する。</p>	<p>（準用規定） 第二十五条の十八 第七条、<u>第八条</u>、第十一条の二、第十二条から第十二条の九まで、第十二条の十一から第十三条まで、第十五条から第十八条の二まで、第二十一条から第二十三条の二まで及び第二十五条の規定は、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）について準用する。この場合において、第十三条第一項中「排水区域内の他人の土地又は建築物に立ち入り、排水設備、特定施設、」とあるのは「他人の土地又は建築物に立ち入り、流域下水道（雨水流域下水道を除く。）に接続する排水施設、特定施設又は」と、第十八条の二中「当該公共下水道」とあるのは「当該流域下水道（雨水流域下水道を除く。以下この条において同じ。）又は当該流域下水道に係る流域関連公共下水道」と読み替えるものとする。</p> <p>2 第七条、<u>第八条</u>、第十五条から第十八条まで、第二十一条第一項、第二十二條から第二十三条の二まで及び第二十五条の規定は、雨水流域下水道について準用する。</p>	

改正後の日本下水道事業団法	改正前の日本下水道事業団法	政省令で規定する内容（案）
目次 第一章 総則（第一条―第七条） 第二章 設立（第八条―第十二条） 第三章 管理（第十三条―第二十五条） 第四章 業務 <u>第一節 業務の範囲等（第二十六条―第二十九条）</u> <u>第二節 特定下水道工事（第三十条―第三十六条）</u> 第五章 財務及び会計（第三十七条―第四十八条） 第六章 監督（第四十九条・第五十条） 第七章 補則（第五十一条・第五十二条） 第八章 罰則（第五十三条―第五十五条） 附則	目次 第一章 総則（第一条―第七条） 第二章 設立（第八条―第十二条） 第三章 管理（第十三条―第二十五条） 第四章 業務（第二十六条―第二十八条） 第五章 財務及び会計（第二十九条―第四十一条） 第六章 監督（第四十二条・第四十三条） 第七章 補則（第四十四条―第四十六条） 第八章 罰則（第四十七条―第四十九条） 附則	
第四章 業務	第四章 業務	
第一節 業務の範囲等		
<u>（業務の範囲）</u> 第二十六条 事業団は、第一条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一 （略） 二 <u>前号に掲げるもののほか、地方公共団体の委託に基づき、次に掲げる管渠の建設を行うこと。</u> イ <u>浸水被害（下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）第二条第九号に規定する浸水被害をいう。）が発生した場合において再度災害を防止するためその建設を特に緊急に行うべきもの</u> ロ <u>その建設が高度の技術を要するもの又は高度の機械力を使用して行うことが適当であると認められるもの</u> 三 <u>次節の規定により特定下水道工事を行うこと。</u> 四 <u>地方公共団体の委託に基づき、下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理並びに終末処理場、終末処理場以外の処理施設、ポンプ施設、管渠及び協定雨水貯留施設（下水道法第二十五条の五第一項第一号に規定する協定雨水貯留施設をいう。）の維持管理を行うこと。</u> 五 <u>災害時維持修繕協定（下水道法第十五条の二（同法第二十五条の十八及び第三十一条において準用する場合を含む。以下この号において同じ。）に規定する災害時維持修繕協定をいう。次条第二項において同じ。）に基づき、協定下水道施設（同法第十五条の二第一号に規定する協定下水道施設をいう。）の維持又は修繕に関する工事を行うこと。</u>	<u>（業務）</u> 第二十六条 事業団は、第一条の目的を達成するため、次の業務を行う。 一 （略） 二 地方公共団体の委託に基づき、下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理並びに終末処理場、終末処理場以外の処理施設及びポンプ施設の維持管理を行うこと。	

<p><u>六～十一</u> （略）</p> <p>2 事業団は、前項第一号に掲げる業務を受託する場合においては、特別の事情がない限り、水質環境基準（下水道法<u>第二条の二</u>第一項に規定する水質環境基準をいう。以下<u>この項において同じ。</u>）が定められた公共用水域の水質を当該水質環境基準に適合させるため必要がある終末処理場等を優先させるものとする。</p> <p>3 事業団は、<u>第一項第十一号</u>に掲げる業務を行おうとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。</p>	<p><u>三～八</u> （略）</p> <p>2 事業団は、前項第一号に掲げる業務を受託する場合においては、特別の事情がない限り、水質環境基準（下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）<u>第二条の二</u>第一項に規定する水質環境基準をいう。以下同じ。）が定められた公共用水域の水質を当該水質環境基準に適合させるため必要がある終末処理場等を優先させるものとする。</p> <p>3 事業団は、<u>第一項第八号</u>に掲げる業務を行おうとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。</p>	
<p>（下水道法第二十二条等の適用除外）</p> <p><u>第二十七条</u> 下水道法第二十二条（同法<u>第二十五条の十八</u>において準用する場合を含む。）の規定は、公共下水道管理者（<u>同法第四条第一項に規定する公共下水道管理者をいう。以下同じ。</u>）又は流域下水道管理者（<u>同法第二十五条の十一第一項に規定する流域下水道管理者をいう。以下同じ。</u>）が事業団に公共下水道又は流域下水道の設置等の設計、工事の監督管理又は維持管理を委託する場合には、適用しない。</p> <p><u>2</u> 下水道法第二十二条第二項（同法<u>第二十五条の十八</u>において準用する場合を含む。）の規定は、公共下水道管理者又は流域下水道管理者が事業団と災害時維持修繕協定を締結した場合において、当該災害時維持修繕協定に基づき事業団が公共下水道又は流域下水道の維持管理を行うときは、適用しない。</p>	<p>（下水道法第二十二条等の適用除外）</p> <p><u>第二十六条の二</u> 下水道法第二十二条（同法<u>第二十五条の十</u>において準用する場合を含む。）の規定は、公共下水道管理者又は流域下水道管理者が事業団に公共下水道又は流域下水道の設置等の設計、工事の監督管理又は維持管理を委託する場合には、適用しない。</p>	
<p><u>第二十八条・第二十九条</u> （略）</p>	<p><u>第二十七条・第二十八条</u> （略）</p>	
<p><u>第二節</u> 特定下水道工事</p>		
<p>（特定下水道工事の代行）</p> <p><u>第三十条</u> 事業団は、公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者（下水道法<u>第二十七条第一項に規定する都市下水路管理者をいう。第三十六条において同じ。</u>）である地方公共団体（以下「下水道管理団体」という。）から要請があり、かつ、当該下水道管理団体における終末処理場等又は<u>第二十六条第一項第二号イ若しくはロに掲げる管渠（次条及び第三十三条において「特定下水道」という。）の建設に関する工事（以下「特定下水道工事」という。）の実施体制その他の地域の実情を勘案して、当該特定下水道工事を当該下水道管理団体に代わつて自ら行うことが適当であると認められる場合には、同法<u>第三条、第二十五条の十及び第二十六条の規定にかかわらず、これを行うことができる。</u></u></p> <p><u>2</u> 事業団は、前項の規定により特定下水道工事を行う場合には、<u>政令</u>で定めるところにより、下水道管理団体に代わつて</p>	<p>（新設）</p>	<p>○ 特定下水道工事を行う場合、事業団が下水道管理団体に代わって行う権限は、以下のものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 兼用工作物の管理者と協議し、兼用部分の施設に関する工事を施行させること。 ・ 事業団及び下水道管理団体以外の者による工事の施行を承認すること。 ・ 兼用工作物の管理者と管理に要する費用負担について協議すること。 ・ 公共下水道、流域下水道又は都市下水路への物件の設置について許可を与えること。 ・ 他の施設又は工作物等の管理者と共用の暗渠を設けるために協議すること。 ・ 公共下水道、流域下水道又は都市下水路に関する調査等のため、他人の土地に立ち入り、若しくは他人の土地を一時的に使用すること。

<p><u>その権限の一部を行うものとする。</u></p> <p>3 <u>下水道管理団体が第一項の要請をしようとするときは、あらかじめ、当該下水道管理団体の議会の議決を経なければならない。</u></p> <p>4 <u>事業団は、第一項の規定により特定下水道工事を行おうとするときは、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告しなければならない。</u></p> <p>5 <u>事業団は、第一項の規定による特定下水道工事の全部又は一部を完了したときは、遅滞なく、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告しなければならない。</u></p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ その命じた者若しくは委任を受けた者に公共下水道、流域下水道又は都市下水路に関する調査等を行わせること。 ・ 他人の土地への立入又は一時使用によって損失を受けた者と損失の補償について協議し、及び損失を補償すること。 ・ 許可又は承認について必要な条件を付すること。 ・ 法律に基づく命令、条例の規定、若しくは許可又は承認に違反している者等に対し、監督処分等を行うこと。 ・ 監督処分等により損失を受けた者に対する損失の補償について協議し、及び損失を補償すること。 ・ 国又は地方公共団体による公共下水道又は都市下水路への物件の設置について協議すること。 <p>○ 特定下水道工事の開始の公告は、次に掲げる事項を官報に掲載して行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定下水道の種類及び名称 ・ 工事の区域又は区間 ・ 工事の種類 ・ 工事の開始の日 <p>○ 特定下水道工事の完了の公告は、次に掲げる事項を官報に掲載して行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定下水道の種類及び名称 ・ 工事の区域又は区間 ・ 工事の種類 ・ 工事の完了の日
<p><u>(事業団の意見の聴取)</u></p> <p>第三十一条 <u>下水道管理団体の、前条の規定により事業団が特定下水道工事を行う特定下水道について下水道法第四条第六項の公共下水道の事業計画の変更、同法第二十五条の十一第七項の流域下水道の事業計画の変更又は同法第二十七条第一項の規定による公示事項の変更を行おうとする場合には、あらかじめ、事業団の意見を聴かななければならない。</u></p>	(新設)	
<p><u>(特定下水道工事の廃止等)</u></p> <p>第三十二条 <u>事業団は、下水道管理団体の同意を得た場合でなければ、特定下水道工事を廃止してはならない。</u></p> <p>2 <u>第三十条第五項の規定は、事業団が特定下水道工事を廃止した場合について準用する。</u></p> <p>3 <u>事業団が特定下水道工事を廃止したときは、当該特定下水道工事に要した費用の負担については、事業団が下水道管理団体と協議して定めるものとする。</u></p>	(新設)	
<p><u>(特定下水道及びその用に供する土地の権利の帰属)</u></p>	(新設)	

<p><u>第三十三条 第三十条第五項の規定による特定下水道工事の完了の公告のあつた特定下水道及びその用に供する土地について事業団が取得した権利は、その公告の日の翌日において当該特定下水道を管理する下水道管理団体に帰属するものとする。</u></p>		
<p><u>(費用の負担又は補助)</u> <u>第三十四条 事業団が第三十条の規定により特定下水道工事を行う場合には、その実施に要する費用の負担及びその費用に関する国の補助については、下水道管理団体が自ら当該特定下水道工事を行うものとみなす。</u> <u>2 前項の規定により国が当該下水道管理団体に對し交付すべき負担金又は補助金は、事業団に交付するものとする。</u> <u>3 前項の場合には、事業団は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）の規定の適用については、同法第二条第三項に規定する補助事業者等とみなす。</u> <u>4 第一項の下水道管理団体は、同項の費用の額から第二項の負担金又は補助金の額を控除した額を事業団に支払わなければならない。</u> <u>5 第一項の費用の範囲、前項の規定による支払の方法その他同項の費用に関し必要な事項は、政令で定める。</u></p>	<p>(新設)</p>	<p>○ 特定下水道工事の実施に要する費用の範囲は、以下に掲げる費用とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本工事費 ・ 附帯工事費 ・ 測量試験費 ・ 用地費 ・ 補償費 ・ 機械器具費 ・ 営繕費 ・ 事務費 ・ 借入金の利息 <p>○ 特定下水道工事の実施に要する費用の支払いは、前払いとすることができる。</p>
<p><u>(審査請求)</u> <u>第三十五条 事業団が第三十条第二項の規定により下水道管理団体に代わつてする処分又はその不作為に不服がある者は、国土交通大臣に対して審査請求をすることができる。この場合において、国土交通大臣は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第二十五条第二項及び第三項、第四十六条第一項及び第二項、第四十七条並びに第四十九条第三項の規定の適用については、事業団の上級行政庁とみなす。</u></p>	<p>(新設)</p>	
<p><u>(下水道法の適用)</u> <u>第三十六条 第三十条第二項の規定により公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者に代わつてその権限を行う事業団は、下水道法第五章の規定の適用については、公共下水道管理者、流域下水道管理者又は都市下水路管理者とみなす。</u></p>	<p>(新設)</p>	
<p>第五章 財務及び会計</p>	<p>第五章 財務及び会計</p>	
<p>第三十七条～第三十九条 (略)</p>	<p>第二十九条～第三十一条 (略)</p>	
<p><u>(書類の送付)</u> <u>第四十条 事業団は、第三十八条に規定する認可を受け、又は</u></p>	<p><u>(書類の送付)</u> <u>第三十二条 事業団は、第三十条に規定する認可を受け、又は</u></p>	

前条第一項の規定による提出をしたときは、当該認可に係る予算及び事業計画に関する書類又は当該提出に係る財務諸表を、事業団に出資した地方公共団体に送付しなければならない。	前条第一項の規定による提出をしたときは、当該認可に係る予算及び事業計画に関する書類又は当該提出に係る財務諸表を、事業団に出資した地方公共団体に送付しなければならない。	
(利益及び損失の処理) <u>第四十一条</u> 事業団は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を <u>埋め</u> 、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。 2 (略)	(利益及び損失の処理) <u>第三十三条</u> 事業団は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を <u>うめ</u> 、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。 2 (略)	
(借入金及び下水道債券) <u>第四十二条</u> (略) 2・3 (略) 4 第一項の規定による下水道債券の債権者は、事業団の財産について他の債権者に <u>先立つて</u> 自己の債権の弁済を受ける権利を有する。 5～8 (略)	(借入金及び下水道債券) <u>第三十四条</u> (略) 2・3 (略) 4 第一項の規定による下水道債券の債権者は、事業団の財産について他の債権者に <u>先だつて</u> 自己の債権の弁済を受ける権利を有する。 5～8 (略)	
(削除)	<u>第三十五条</u> 削除	
<u>第四十三条～第四十八条</u> (略)	<u>第三十六条～第四十一条</u> (略)	
第六章 監督	第六章 監督	
<u>第四十九条・第五十条</u> (略)	<u>第四十二条・第四十三条</u> (略)	
第七章 補則	第七章 補則	
<u>第五十一条</u> (略)	<u>第四十四条</u> (略)	
(削除)	<u>第四十五条</u> 削除	
<u>第五十二条</u> (略)	<u>第四十六条</u> (略)	
第八章 罰則	第八章 罰則	
<u>第五十三条</u> <u>第五十条第一項</u> の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした事業団の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。	<u>第四十七条</u> <u>第四十三条第一項</u> の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした事業団の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。	
<u>第五十四条</u> 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした事業団の役員は、二十万円以下の過料に処する	<u>第四十八条</u> 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした事業団の役員は、二十万円以下の過料に処する	

<p>。一～三 （略）</p> <p>四 <u>第三十九条</u>の規定に違反して、財務諸表を提出せず、若しくはこれに添付すべき書類を添付せず、又はこれらの書類に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして提出したとき。</p> <p>五 <u>第四十五条</u>の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。</p> <p>六 <u>第四十九条第二項</u>の規定による国土交通大臣の命令に違反したとき。</p>	<p>。一～三 （略）</p> <p>四 <u>第三十一条</u>の規定に違反して、財務諸表を提出せず、若しくはこれに添付すべき書類を添付せず、又はこれらの書類に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして提出したとき。</p> <p>五 <u>第三十八条</u>の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。</p> <p>六 <u>第四十二条第二項</u>の規定による国土交通大臣の命令に違反したとき。</p>	
<p><u>第五十五条</u> （略）</p>	<p><u>第四十九条</u> （略）</p>	